

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 第70期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045) 680 - 1671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045) 680 - 1671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	14,587,326	18,821,949	18,605,517	18,024,732	20,104,378
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,486	1,317,111	915,030	1,415,607	2,669,980
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	750,570	47,093	645,425	786,581	1,723,239
包括利益 (千円)	842,641	290,913	784,003	1,074,310	1,712,732
純資産額 (千円)	20,682,481	20,571,385	20,977,758	21,299,253	22,619,539
総資産額 (千円)	28,191,493	26,712,330	25,581,815	25,943,702	26,642,506
1株当たり純資産額 (円)	289.59	288.09	293.12	301.70	318.57
1株当たり当期純利益 (円)	10.69	0.66	9.03	11.01	24.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.57	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	77.0	82.0	82.1	84.9
自己資本利益率 (%)	3.9	0.2	3.1	3.7	7.8
株価収益率 (倍)	82.55	529.59	37.67	43.22	23.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,254	289,629	2,407,966	2,632,043	2,762,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,399,449	2,277,475	1,170,349	541,012	529,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,212,542	1,553,530	718,336	1,465,908	1,298,003
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,197,536	3,718,869	4,081,986	4,825,750	5,762,076
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	747 (377)	769 (560)	788 (380)	755 (320)	751 (333)

(注) 1. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高 (千円)	10,999,628	14,389,232	13,217,460	12,733,981	14,644,478
経常利益 (千円)	79,647	1,199,845	255,639	797,015	2,375,638
当期純利益 (千円)	636,531	236,240	200,626	490,892	2,037,035
資本金 (千円)	6,448,593	6,473,936	6,499,584	6,571,382	6,571,382
発行済株式総数 (株)	71,335,172	71,405,570	71,567,384	71,319,799	71,319,799
純資産額 (千円)	17,937,322	17,789,310	17,612,307	17,350,383	18,994,971
総資産額 (千円)	23,258,148	21,781,427	20,544,665	20,412,725	21,420,214
1株当たり純資産額 (円)	251.11	249.13	246.10	245.76	267.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.06	3.31	2.81	6.87	28.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.96	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	81.7	85.7	85.0	88.7
自己資本利益率 (%)	3.8	1.3	1.1	2.8	11.2
株価収益率 (倍)	97.33	105.47	121.21	69.25	20.00
配当性向 (%)	66.2	181.3	213.9	87.3	41.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	190 (123)	168 (81)	166 (68)	163 (68)	174 (65)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	125 (142)	51 (145)	50 (153)	70 (217)	86 (213)
最高株価 (円)	1,324	906	578	488	705
最低株価 (円)	675	306	292	288	326

- (注) 1. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1956年4月	フィルタの製造販売会社として東京都大田区東蒲田に山信工業株式会社を資本金500千円で設立
1966年9月	東京都大田区大森南に本社工場を開設、本社を移転
1972年10月	フィルタ需要拡大のため東京都大田区大森南に第二工場を開設
1975年5月	佐賀県三養基郡上峰村（現佐賀県三養基郡上峰町）に佐賀工場を開設
1977年2月	佐賀工場にてフィルタエレメントの本格生産開始
1978年2月	佐賀工場にてガラス繊維「ろ材」の本格生産開始
1981年8月	ワイエスケー工業株式会社がフィルタの製造販売を目的として資本金5,000千円で設立される
1984年10月	東京都品川区東大井にR&Dラボラトリを設立
1984年11月	プロセス用フィルタの製造販売を開始
1989年4月	コスト・生産性等の観点から最適な生産地域で生産を行うため、フィリピン・セブ島に現地法人YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.を設立
1991年12月	本社を東京都大田区大森南から神奈川県横浜市神奈川区西神奈川に移転
1992年4月	ワイエスケー工業株式会社と合併、資本金が130,000千円に増加
1995年7月	東京都大田区本社工場、第二工場を佐賀工場に移管、R&Dラボラトリを旧本社工場に移管
1995年7月	北米市場の拡販を目的として、アメリカ・シカゴに現地法人YAMASHIN AMERICA INC.を設立
1996年4月	欧州市場の拡販を目的として、オランダ・ロッテルダムに現地法人YAMASHIN EUROPE B.V.を設立
2001年2月	東南アジア市場の拡販を目的として、タイ・アユタヤに現地法人YAMASHIN THAI LIMITED を設立
2001年9月	ISO9001認証取得
2002年4月	タイ・アユタヤにプロセス用フィルタ製造工場完成、生産開始
2003年4月	ISO14001認証取得
2005年10月	社名を山信工業株式会社からヤマシンフィルタ株式会社に変更
2007年5月	YAMASHIN THAI LIMITED の新工場をタイ・アユタヤに建設
2007年5月	中国市場の拡販を目的として、中国・上海に現地法人YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を設立
2007年6月	R&Dラボラトリを佐賀工場に移管
2007年12月	本社を神奈川県横浜市神奈川区西神奈川から神奈川県横浜市中区桜木町に移転
2010年9月	拡大を続ける中国市場のニーズに対応するため、中国・蘇州に現地法人YAMASHIN FILTER(SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.を設立
2010年11月	YAMASHIN THAI LIMITED の営業事務所をタイ・バンコクに開設
2010年12月	欧州市場の更なる販路の拡販を目的として、ベルギー・ブラッセルに現地法人YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAを設立
2011年3月	YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAがYAMASHIN EUROPE B.V.を吸収合併
2011年10月	横浜開発センタを神奈川県横浜市磯子区杉田に開設、佐賀工場のR&Dラボラトリを横浜開発センタに移管
2012年6月	業務の効率化、商流の見直し等を図るため、佐賀県三養基郡上峰町に新設分割によりYSK株式会社設立
2012年12月	YAMASHIN THAI LIMITED の工場を閉鎖、販売会社へと事業転換、本社をタイ・アユタヤからバンコクへ移設
2013年2月	YAMASHIN FILTER(SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.をYAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.へ商号変更
2014年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年3月	東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定
2017年4月	YSK株式会社のプロセスフィルタ製造事業を当社が事業譲受け
2017年12月	横須賀メディアラボを神奈川県横須賀市浦郷町に開設
2018年12月	YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を清算
2019年2月	神奈川県横須賀市光の丘に新研究開発拠点の建設用土地を取得

年 月	沿 革
2019年 8 月	株式会社アクシーを完全子会社化
2020年 3 月	YSK株式会社を清算
2020年11月	ベトナム・ヴィンフック省に現地法人 YAMASHIN VIETNAM CO., LTDを設立
2021年10月	佐賀県三養基郡上峰町に新工場を竣工
2022年 1 月	研究開発拠点集約のため、神奈川県横須賀市光の丘に横須賀イノベーションセンタを設立
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 1 月	現地法改正のため、YAMASHIN EUROPE BRUSSELSの法人形態をBVBAからBVへ変更
2025年 1 月	YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.をYAMASHIN FILTER(SIP) INC.へ商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社により構成されており、建機用フィルタ製品及びエアフィルタ製品を主たる事業としております。

当社グループは、経営理念として、「仕濾過事」(ろかじにつかふる)を掲げ、フィルタビジネスを通じて社会貢献するという意思のもと、フィルタビジネスを通じた新規事業ポートフォリオの確立に取り組んでおり、本業である建機用フィルタ事業に加え、2019年10月1日よりエアフィルタ事業を第2の事業ポートフォリオとして追加いたしました。

当社グループの各セグメントの関連は、次のとおりであります。

建機用フィルタ事業

建設機械向け油圧フィルタ(以下、建機用フィルタ)、産業機械向け油圧フィルタ(以下、産業用フィルタ)、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

エアフィルタ事業

エアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

当社グループについて

(1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタ、エアフィルタを製造・販売しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。当社グループの特徴は、「ろ材」を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給できることであります。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタ製品の開発、生産を手掛けており、搭載される回路の知識や長年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しております。

また、近年において、現在の主要な材料であるガラス繊維と比較し、その耐久性や濾過効果において優位性が高く、かつ環境負荷の低減に貢献する次世代の「ろ材」として、ナノファイバーの量産化技術の確立に成功しました。このナノファイバーを使用したフィルタ製品は、建機用フィルタ事業及びエアフィルタ事業における新たな主力製品として期待されており、主要な取引先への供給が開始されております。

更には、このナノファイバーにより量産される「ろ材」を、建機用フィルタ製品やエアフィルタ製品のみならず、様々な事業分野へ産業資材として活用することにより、第3の事業ポートフォリオとして、新たな事業の確立を実現し、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ

品目	事業内容及び関係会社との位置づけ
建機用フィルタ	当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。 製品販売は、国内は当社が行っており、海外は主として各連結子会社が行っております。連結子会社の販売担当地域は次のとおりであります。 YAMASHIN AMERICA INC. 当社製品の米国向け販売 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV 当社製品の欧州向け販売 YAMASHIN THAI LIMITED 当社製品の東南アジア・インド向け販売 YAMASHIN FILTER(SIP) INC. 当社製品の中国向け販売
産業用フィルタ	当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。
プロセス用フィルタ	当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。
エアフィルタ	株式会社アクシーにおいて製造を行っております。国内の販売は株式会社アクシー及びその代理店が行っております。

(3) 取扱製品について

当社グループの取り扱う主要な製品の内容は次のとおりであります。

・ 建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油をはじめ、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、あらゆる建設機械に搭載されております。

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてまいりました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されております。

品目	製品名	主な特徴・用途
建機用フィルタ	リターンフィルタ	作動油がオイルタンクに戻る前に、細かい不純物を除去する目的で装備されるフィルタであります（交換用のカートリッジを特にフィルタエレメントと呼称します）。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	サクションストレーナ	オイルタンク内の比較的大きな不純物を除去する目的で、サクションポート（オイルタンクの吸いこみ口）に直接装着されております。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	ラインフィルタ	油圧回路に用いられるフィルタで、圧力のかかる箇所に設置されるフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	エアブリーザ	建設機械のオイルタンク内への外気に含まれる不純物の侵入の防止、油圧システム稼働中のオイルタンク内の圧力の保持、オイルタンク内のオイル清浄度の維持といった多目的なフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	リリーフバルブ	作動油の温度が高い時にはオイルクーラーを通し、温度が低い時（差圧がかかる時）にはオイルクーラーを通さずにオイルタンクへ向けて作動油を流すという振り分けを行うバルブとして使用されております。中大型油圧ショベル、ミニ油圧ショベルにおいて使用されております。
	ナイロンストレーナ	各種オイルタンクの給油口に装着し、給油の際、オイルタンク内への汚染物資の侵入を防ぎます。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	トランスミッション用フィルタ	ブルドーザー、ホイールローダー等のトランスミッション機構を持つ建設機械に設置されるフィルタであります。高粘度の潤滑油に混入したギアなどの摩擦にて発生した金属粉などの不純物のろ過に使用されております。
	燃料用フィルタ	建設機械のディーゼル燃料に含まれる不純物、水分の除去に使用されております。
	エンジンオイル用フィルタ	ディーゼルエンジンに用いられるエンジンオイル内の細かい不純物のろ過を行っております。

・産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に使用されております。

当社グループの産業用フィルタ製品は、油圧ユニットを搭載する機械分野全般で使用されております。そのため、取引先の業種も様々であり、求められる性能や機能も異なります。主な販売先は、工作機械メーカーや圧縮機メーカー、農業機械メーカーなどです。

品目	製品名	主な特徴・用途
産業用フィルタ	ラインフィルタ	工作機械、プレス機、搬送油圧ユニットの油圧回路などにおいて、作動油等のろ過に使用されます。

・プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に使用されております。

当社グループのプロセス用フィルタ製品は、建機用、産業用と比較して、より細かいろ過を求められる分野へ提供されております。具体的な用途は、電子部品の精密洗浄やコンデンサ・フィルム関連のナノレベルの分級（対象物の分離工程）等です。

品目	製品名	主な特徴・用途
プロセス用 フィルタ	糸巻フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密なるろ過を行う前に大きな物質をろ過する際に使用されております。
	不織布フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されております。
	メンブレンフィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタにおいて、ろ過の最終工程で使用されております。

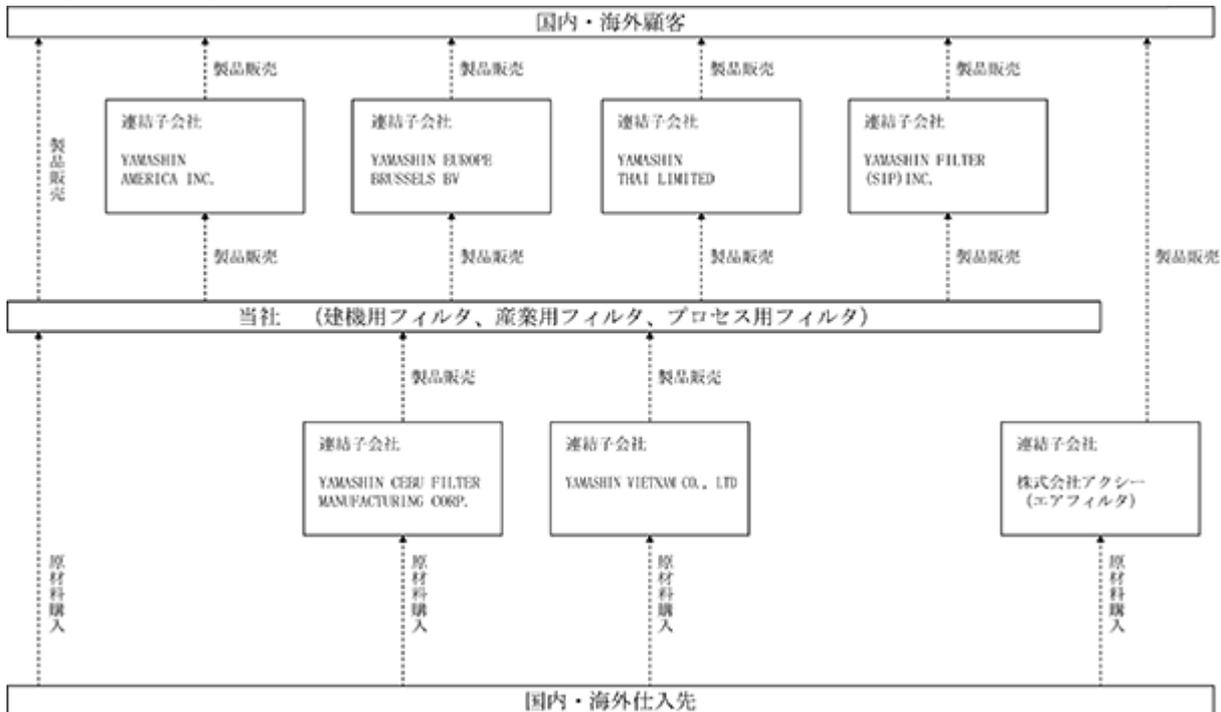
・エアフィルタ分野

エアフィルタとは、空気中からごみ、塵埃などの除去に用いられるフィルタのことであり、ビル・建物をはじめ、食品や薬品などの製造工場、電力配電盤や鉄道車両など特殊な用途に至るまで幅広い分野で使用されております。

当社グループのエアフィルタ製品は、多様化する顧客の要求に応えるため、比較的大きな粒子を除去するために用いられるプレフィルタから半導体製造工場や病院（手術室）など高い清浄度が求められる空間で用いられるHEPAフィルタ、異物混入が許されない食品工場で用いられる防虫フィルタなど幅広い製品をラインナップしております。

品目	製品名	主な特徴・用途
エアフィルタ	プレフィルタ	空気中の比較的大きな塵埃（5μm以上）を除去し、次段フィルタの寿命を伸ばす目的で外気取入口などに装着されています。 ビル・建物、各種工場、各種環境機器などあらゆる場面に使用されています。
	中高性能フィルタ	空気中の塵埃（5μm以下）を除去し、中程度の清浄空気を得る目的で設置されているフィルタであります。 一般的なビルでよく見かける天吊りのパッケージ型空調機などに搭載されています。
	HEPAフィルタ	0.3μmの大きさの粒子を99.97%以上除去する、超高効率のフィルタであります。 半導体工場、病院にあるクリーンルームや空気清浄機などに使用されています。
	オイルミストフィルタ	金属加工工場など室内に立ち込めるオイルミストを除去する目的で使用されています。 厨房機器への搭載、フライヤーを使用する環境で使用されています。
	防虫フィルタ	建物への虫の侵入を防ぐ目的で使用されています。 食品業界だけでなく、一般家庭への空調システムにも使用されています。
	脱臭フィルタ	空気中の臭いやガス成分を除去する目的で設置されています。 美術館・博物館、動物病院や畜産業界などに使用されています。
	ケーシング	各種フィルタを設置・搭載する目的の取付枠であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMASHIN AMERICA INC. (注) 1. 2	米国 シカゴ	2,000 千米ドル	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV (注) 1. 3	ベルギー ブリッセル	163 千ユーロ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. (注) 1. 6	フィリピン セブ	1,098,331 千円	当社製品・半製品の製 造	100	当社製品・半製品の製造 原材料の支給
YAMASHIN THAI LIMITED (注) 1. 4	タイ バンコク	110,000 千バーツ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN FILTER (SIP) INC.	中国 蘇州	10,000 千人民元	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
株式会社アクシー (注) 5	大阪府 大阪市住之江区	50,000千円	エアフィルタ製品の製 造、販売	100	資金の援助、債務保証 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN VIETNAM CO., LTD (注) 1. 7	ベトナム ハノイ	74,861,117 千ドン	当社製品・半製品の製 造	100	当社製品の製造 原材料の支給 資金の援助

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. YAMASHIN AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,071,181千円
	(2) 経常利益	573,137千円
	(3) 当期純利益	428,578千円
	(4) 純資産額	971,269千円
	(5) 総資産額	2,452,171千円

3. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,089,781千円
	(2) 経常利益	221,137千円
	(3) 当期純利益	164,673千円
	(4) 純資産額	620,884千円
	(5) 総資産額	1,077,238千円

4. YAMASHIN THAI LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,044,562千円
	(2) 経常利益	420,414千円
	(3) 当期純利益	336,286千円
	(4) 純資産額	880,543千円
	(5) 総資産額	1,163,958千円

5. 株式会社アクシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,617,739千円
	(2) 経常利益	76,398千円
	(3) 当期純利益	15,426千円
	(4) 純資産額	3,428,631千円
	(5) 総資産額	4,824,547千円

6. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.の販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

7. YAMASHIN VIETNAM CO., LTDの販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	653 (284)
エアフィルタ事業	98 (49)
合計	751 (333)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174 (65)	39.9	8.7	7,394

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	174 (65)
合計	174 (65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

(4) 多様性に関する状況

2025年3月31日現在

提出会社及び 国内連結子会社	女性比率 (%)	女性管理職 比率(%)	男性育児休業 取得率(%)	男女間賃金差異(%)		
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
提出会社	33.6	5.5	100	76.1	76.2	81.3
株式会社アクシー	36.1	6.3	0	80.9	88.6	81.6

(注) 1. 女性比率は非正規スタッフを含む全従業員を対象としております。

2. 女性管理職比率及び男女間賃金比率は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 男性育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、新車の販売台数は前年度と同水準で推移する見通しである一方で、交換需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、地政学リスクを背景とした資材価格やエネルギーコストの高騰については依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しており、米国の関税政策の影響による建機市場の需要減退が懸念されますが、当社グループのサプライチェーンにおける米国向け製品の関税の影響は僅少であり、影響額については販売価格の改定等により当社の負担を最小化することが可能であると見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

新たな価値創造の取り組み

当社は、新たな価値創造の取り組みとして、主力事業である建機用フィルタ事業においては、多様なアプローチによるシェア拡大、高付加価値製品の導入、アフターマーケット活動の進化に取り組み、更なる事業規模の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

また、ナノファイバー技術による先端素材を建機用フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出し、長期的持続的な成長性を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

(注) 中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

資本コストを意識した経営の強化

当社は、総合的な企業価値指標である「MAVY」の持続的な拡大を経営の基本としており、「MAVY」を、財務情報、非財務情報、株主還元情報の3つに区分し、それぞれ定量目標を開示しております。

2028年3月期の定量目標として、財務情報としては、MAVY's 2%以上、ROIC10%以上、WACC7.3%以下、非財務情報としては、FTSE4.0、CDP Aスコア取得、株主還元情報としては、DOE10%以上、配当性向80%以上を目標として中期経営計画書に開示しております。

このように、定量目標の開示により、投資家との対話を推進するとともに、社内における各部門や従業員の取り組むべき課題や目標を明確にすることで、資本コストを意識した経営の強化と、企業価値の向上を図ってまいります。

(注) 中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

ESG経営の推進

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同を表明し、企業や自治体の環境への取り組みを評価する国際環境非営利団体CDPが行う「CDP気候変動」Aスコアを取得しておりますが、FTSE RussellのESGスコア4.0を目標にした取り組みも強化してまいります。

また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

更に、当社はコーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

加えて、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能(モニタリング)、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置してお

ります。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）サステナビリティレポート

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/data.html>)

（注）統合報告書

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html>)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<サステナビリティ方針>

当社は、経営理念「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を当社グループのサステナビリティ方針として掲げております。サステナブルな社会の実現に向けて、フィルタビジネスで培った強みを生かし「環境」「空気」「健康」に関する社会課題の解決に貢献してまいります。

(1) ガバナンス

当社は、2021年度に代表取締役社長の諮問機関として、「YSS (Yamashin Sustainable Solutions) 委員会」を設置しました。当委員会は、経営企画室長及び執行役員が委員長を務め、全ての執行役員を含む計約20名が出席しています。SDGs推進やESGの取り組みについてYSS委員会で月1回議論し、その内容を取締役会や経営会議へ報告しております。

(2) 戦略

マテリアリティ特定

当社は、社是「仕濾過事」及び「ヤマシンフィルタの価値創造」のもと、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。2024年11月には中期経営計画“Fly to the next stage!”を策定し、戦略の一つに「ESG経営の推進」を掲げ、非財務KPIとして2028年3月期までに「FTSEスコア4.0以上」「CDP 気候変動スコアA取得」を設定しました。当社は引き続きマテリアリティを主軸にサステナビリティの取り組みを推進し、サステナビリティレポートなどの開示文書やCDPを通じたサステナビリティ情報の透明性向上を目指してまいります。

マテリアリティ		コミットメント	
環境	気候変動への対策	気候変動対策・脱炭素社会への貢献 ・世界全体で求められるカーボンニュートラルの実現に向け、製品と生産の両面で気候変動対策に資するビジネスモデルを実現する	・再生可能エネルギー由来電力導入率
	付加価値を有する製品の設計	フィルタ技術による環境負荷低減と循環型社会への貢献 ・資源循環と環境負荷低減に着目し、バリューチェーンを通じて経済効率と環境効率の高いビジネスモデルを実現する	環境配慮型製品の創出
	資源循環・環境負荷低減への取り組み		・水使用量の削減 ・廃棄物排出削減
空気・健康	人々の健康で安全な暮らしへの貢献	大気汚染による健康被害の抑止～安心・安全な暮らしへの貢献 ・フィルタ技術で、大気汚染やPM2.5による健康被害から人々を守る ・フィルタ技術で、室内の空気の質をより高める ・フィルタ技術の高度化・高機能化により、感染症による疾病から人々を守る	健康リスク低減製品の提供
人・仕事	フィルタ技術の革新と新たな社会課題への貢献	技術の研鑽と応用～社会が求めるフィルタ技術の追求 ・独自の技術を応用し、新たな価値を創り出す ・独自の技術を研鑽し、世の中になかったフィルタを生み出す	・新製品の開発 ・特許取得数 ・社会課題解決のための客先交流の実施 ・研修への参加
	働きがいのある職場づくり	働きがい、活躍する人材～「仕濾過事」の実践 ・お客様、仲間、家族に感謝し感謝される、働きがいのある仕事をする ・多様な人材が力を発揮できることを目指し、ワークライフバランス、ダイバーシティ、人材育成、労働安全に配慮した職場づくりを行う	・経営理念「仕濾過事」の社員への浸透 ・テレワーク実施率 ・ダイバーシティ&インクルージョンデータ ・社員1人当たりの研修時間 ・重大労働災害0件
	多様な人材がその能力を発揮できる職場づくり		
	人権マネジメントの推進	人権デュー・ディリジェンスの推進～社会から信頼される企業へ ・バリューチェーン全体で人権を尊重し、企業としての責任を果たす ・バリューチェーン全体を通じた人権デュー・ディリジェンスを推進する	・人権尊重のための体制整備 ・主要サプライヤーへの人権含むESGに関する調査実施率

気候変動に関する戦略

当社は、TCFDの分類に合わせ、当社グループにとっての気候変動に関連するリスク及び機会を特定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「4 シナリオ 1」や、IEA（国際エネルギー機関）による「1.5 ~2 シナリオ 2」を踏まえ、シナリオ分析を行いました。リスクと機会の詳細は、「サステナビリティレポート2023」P.14をご覧ください。

1 4 シナリオ：IPCC RCP8.5、IEA STEPS

2 1.5 /2 シナリオ：IPCC RCP1.9/RCP2.6、IEA SDS/NZE2050

人材育成・多様性に関する戦略

1. 多様性の確保についての考え方

当社は、全ての従業員が国籍、年齢、性別、文化、宗教等の違いにとらわれず、お互いの経験や能力、考え方などを尊重する、ダイバーシティ・マネジメントを経営の基本としております。またこの経営方針に基づき多様な社員の活躍を促し、経営基盤となる「人材」の育成強化を図ることにより外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織風土の構築強化に努めてまいります。

2. 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針

当社は、2015年10月より残業ゼロの取組を開始し、そのために必要な業務インフラ投資を行ってまいりました。その結果、2017年度より残業を原則行わない業務体制が確立いたしました。また、2021年度からはリモートワークを取り入れたハイブリッドの働き方改革を実践しており、ライフワークバランスの改善を継続して進めております。こうした、職場環境の整備は、社員の仕事と育児や介護の両立支援、キャリア形成のための学習機会の増加等を通じ、当社経営の生産性や効率性の向上につながることから、更なる働き方改革の取組を進めウェル・ビーイングな風土の構築に努めてまいります。

(3) リスク管理

上記マテリアリティ特定では、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードで示された下記プロセスに則り、当社グループのマテリアリティを選定いたしました。

特定プロセス

STEP 1：課題の整理

- ・ ガイドラインやフレームワーク等の項目を参考に、当社グループにおける事業領域や主要な取り組みとの関連性を踏まえ、重要課題の候補を抽出
- ・ これらの課題に対して、社会発展のために当社が貢献できること（プラスのインパクト）及び当社が果たすべき基本的な社会的責任（マイナスのインパクト）の両方の視点から重要課題候補をテーマごとに整理
- ・ これらの候補に対し、経営幹部を対象とした勉強会にて認識を深化
参照にしたガイドライン、フレームワーク等：GRIスタンダード、ISO26000、SDGs、FTSE・MSCI等のESG評価項目

STEP 2：課題の重要度評価と仮案策定

- ・ STEP 1で整理した重要課題候補について、「ステークホルダーへの影響度」と「当社グループにとっての重要度」の2軸で重要度を評価。経営幹部へのアンケートを踏まえ、各重要課題にさらに重み付け
- ・ マテリアリティ及びコミットメント案の作成

STEP3：妥当性の確認とマテリアリティの組織承認

- ・ マテリアリティとコミットメント案の作成検討に当たり、YSS委員会における社外有識者との意見交換や社内ディスカッションを約半年以上にわたり実施
- ・ 特定したマテリアリティとそれらに対するコミットメント案は、経営会議に報告・承認

気候変動に関するリスク管理プロセスとしては、TCFDにて整理された移行リスク・物理リスクや機会の区分に従い、該当しうる項目を洗い出しました。リスクや機会の評価に当たり、発生頻度、影響期間、影響の大きさ、コアビジネスへの影響、顕在化する可能性、顕在化する時期の計6項目をもとに定量的評価を実施いたしました。これらの結果を踏まえ、売上高等を考慮した財務的影響額について審議・確定しております。

特定したリスクは気候変動に関連する戦略方針に沿って対策を検討し、リスクの回避・緩和・管理を行ってまいります。これらの対策はYSS委員会で発案し、組織的決定が必要なものは取締役会や経営会議において審議・決定しております。すぐに運用可能なものは各部門を代表する執行役員による事業運営への織り込みを図ることで展開してまいります。

区分	リスク・機会内容	時間軸	事業への影響度		
			1.5	4	
移行リスク	政策及び規制	炭素税導入により、自社排出量への課税による対応コスト増大	長期	小	小
		温室効果ガス排出量が一番多いアルミニウム、鋼鉄を主原材料としているフィルタ製品への欧州への国境炭素税課税による対応コスト増大	中期	小	小
	技術	既存フィルタ材の原材料の置換（石油由来プラスチックから非石油由来のものへ）による原材料コスト増大	長期	中	小
	市場	気候変動の対策として推進される自動車産業によるEV化の加速などに伴う、フィルタ製品の主原材料の一つであるアルミニウムの価格の高騰	長期	中	中
	評判	マイニング関連企業等、顧客側の取引条件の強化による、CO ₂ 排出量削減が望めない製品への需要減少	長期		
物理リスク	急性（台風等）	サイクロン、台風等によるサプライチェーンの分断や操業停止による生産能力の低下	短期	小	小
	慢性（気象変化、平均気温の上昇、海面上昇）	気温上昇による工場内の労働環境の悪化、サプライチェーンへの影響への対応コスト増大	長期	小	小
機会	製品及びサービス	建機用ロングライフフィルタの製造・販売機会拡大	長期	大	大
		NanoWHELP [®] 製造・販売機会拡大	中期	大	大
		気温上昇に伴う感染症対策関連事業であるマスク事業の機会拡大	長期	中	中
		排ガス規制に対応した建機用高性能フィルタ製品の製造・販売拡大	短期	大	大
	評判	サステナブルFITs等の資金調達機会拡大による施設投資の増大	長期		

(4) 指標と目標

気候変動に関する目標

2023年度の当社グループにおけるScope 1（自社での直接排出）、Scope 2（電力使用等による間接排出）、Scope 3（バリューチェーン上の排出）排出量は、合計74.1千t-CO₂でした。Scope 1、2排出量は2.93千t-CO₂となり、2022年度比17.1%の削減を達成いたしました。

当社は、2024年にSBTイニシアチブへコミットメントレターを提出しました。当社グループは今後、SBTの考え

方に基づき、Scope 1, 2 において1.5 水準、Scope 3 においてWB2 水準での認定を目指してまいります。

なお、再生可能エネルギー導入率、エネルギー使用量、Scope 1, 2, 3 のデータは「サステナビリティレポート2024」 P.16～17、独立第三者の保証報告書については同レポートP. 39をご覧ください。

人材育成・多様性に関する目標

1. 女性の管理職への登用

現在当社の連結での女性比率は53.4%、女性管理職比率は20.9%（ともに2025年3月末現在）と高水準なもの、当社の女性管理職比率は5.5%、子会社の株式会社アクシーでは6.3%と低いことが課題であります。この状況の改善を図るべく、当社のマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の一つとして、「多様な人材がその能力を発揮できる職場づくり」を特定しており、女性活躍推進の中長期目標として以下を設定いたしました。

- ・ 5か年目標：2028年度末までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、連結で2023年4月時点の女性比率（51.7%）及び女性管理職比率（24.7%）の水準以上を維持する。
- ・ 10か年目標：2033年度末までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上とする。

2. 外国人・中途採用者の管理職への登用

当社は年齢・性別・国籍及び中途採用の有無にかかわらず適材適所を前提に、能力と実績に応じて中核人材の管理職の登用を進めております。

外国人管理職比率は、2025年3月末現在は0%ですが、2028年度末には5%を目標としております。中途採用者管理職比率は、2025年3月末現在では78.2%であり、今後も積極的に登用を進めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、2025年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約8割を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、又は当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して大手建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本、フィリピン及びベトナムに擁し、販売拠点を日本、アメリカ、ベルギー、タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、物流、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調達・生産・物流について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、当社グループにおいて適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。当社グループでは、材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによって、これらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、生産拠点における部品・資材の輸入調達を行っているとともに、当社及び販売子会社を通じて海外顧客への輸出版売を行っております。そのため、物流を取り巻く外部環境の変化に伴うコンテナ船の需要変動により、輸送リードタイムの長期化、海上輸送費の高騰や、物流コストの高騰が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、2025年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約8割を占めており、そ

の殆どがOEM（注）製品であります。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと。

(7) 製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生することに加えて、当社グループの評判や当社グループと顧客の関係に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本、フィリピン及びベトナムに設けており、2025年3月期において、建機用フィルタ事業における生産の約6割（販売価格ベース）をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短時間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道德遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本報告書提出日現在において係争・紛争は発生していません。

(12) M&A・業務提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び業務提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。

M&Aや業務提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデュー・デリジェンス（Due diligence）（注）を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、事前に関買・提携成立後に偶発債務の判明等、不測の事態が発生する可能性を完全には防止できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じた場合は、当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動

(13) 感染拡大に関するリスク

当社グループは佐賀県、大阪府及びフィリピン、ベトナムの各生産拠点において厳重な対策を実施した上で、生産活動を含む事業活動を継続し、顧客に対する製品供給体制を維持しておりますが、感染症の感染拡大の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画“Fly to the next stage!”(2025年3月期から2028年3月期)において、新たな価値創造の取り組み、資本コストを意識した経営の強化、ESG経営の推進に取り組んでおります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、建機の新車需要は各市場において前年度を下回る一方で、交換需要の増加等により、当連結会計年度においては全体で大幅な増収増益となり、連結業績は創業以来の過去最高益を達成いたしました。

当社グループは、建機用フィルタビジネスにおける更なるシェア拡大と収益性の改善に取り組んでおり、主要得意先に対して、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品の供給を本格的に開始いたしました。また、北米市場のシェア拡大についても着実に進展しており、建機用フィルタ事業の更なる成長と資本効率の改善が着実に進展しております。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の減少や、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、減収減益となりました。当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名NanoWHELP(ナノウェルプ))の供給の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、今後、国内市場のみならず、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めている欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、新たな市場開拓の取り組みとして、Yamashin Nano Filter™の持つ素材の可能性を活かし、新規事業領域における製品開発を継続しております。具体的には、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、研究開発を継続してまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は201億4百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は26億30百万円(前年同期比86.4%増)、経常利益は26億69百万円(前年同期比88.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億23百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)業績について

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	18,024	20,104	2,079	11.5%
営業利益 (利益率)	1,411 (7.8%)	2,630 (13.1%)	1,218	86.4%
経常利益 (利益率)	1,415 (7.9%)	2,669 (13.3%)	1,254	88.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率)	786 (4.4%)	1,723 (8.6%)	936	119.1%

売上高については、建機用フィルタ事業において13.7%の増収、エアフィルタ事業において1.0%の減収となったことから、全体では11.5%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、収益性の高い補給品売上高の大幅な増加等により93.5%の増益となりました。エアフィルタ事業においては、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により17.3%の減益となり、連結では86.4%の増益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等により88.6%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、119.1%の増益となりました。

なお、当社は、グループ経営の効率化及び競争力強化を目的とし、中国及び北米拠点における事業構造改革を実施しており、事業構造改革費用として232百万円を、また当社の得意先に供給した製品不具合に関する対応費用として19百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	15,382	17,489	2,106	13.7%
営業利益 (利益率)	1,320 (8.6%)	2,554 (14.6%)	1,234	93.5%

売上高については、補給品売上高の販売数量の増加により13.7%の増収となりました。

営業利益については、収益性の高い補給品売上高の大幅な増加等により93.5%の増益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	2,642	2,615	26	1.0%
営業利益 (利益率)	91 (3.5%)	75 (2.9%)	15	17.3%

売上高については、交換需要の減少等により、1.0%の減収となりました。

営業利益については、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、17.3%の減益となりました。

4. 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態については、総資産は266億42百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となり、負債は40億22百万円(前連結会計年度末比13.4%減)となり、純資産は226億19百万円(前連結会計年度末比6.2%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より9億36百万円増加し、57億62百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、事業品目別に記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、生産実績については、品目の共通原材料及び共通部品が含まれるため、品目ごとに金額を記載しておりません。

事業品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ事業	10,971,096	123.1
エアフィルタ事業	2,616,485	99.7
合計	13,587,582	117.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 産業用フィルタ及びプロセス用フィルタについては建機用フィルタ事業に含めております。

b 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	16,810,884	118.2	3,679,568	124.7
産業用フィルタ	773,609	115.9	244,311	136.3
プロセス用フィルタ	711,537	100.3	131,854	109.8
エアフィルタ	2,581,823	96.9	220,289	86.9
合計	20,877,855	114.3	4,276,024	122.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	16,080,965	114.8
産業用フィルタ	708,547	109.3
プロセス用フィルタ	699,742	96.4
エアフィルタ	2,615,122	99.0
合計	20,104,378	111.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CATAPILLAR INC.	1,815,426	10.1	2,249,473	11.2

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は201億4百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は26億30百万円(前年同期比86.4%増)、経常利益は26億69百万円(前年同期比88.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億23百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、建機用フィルタ事業において13.7%の増収、エアフィルタ事業において1.0%の減収となったことから、全体では11.5%の増収となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、63億2百万円(前年同期比2.5%増)となり、前年同期に比べ1億56百万円増加しました。これは主に決算賞与の支給に伴い人件費が増加したことなどによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、89百万円(前年同期比30.1%減)となりました。これは主に前連結会計年度にあった2021年9月に竣工した佐賀新工場の立地促進補助金収入が当連結会計年度にはなかったことにより補助金収入が減少したことによるものであります。

営業外費用は、49百万円(前年同期比59.8%減)となりました。これは主に為替差損の計上が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1億37百万円(前年同期比1,386.6%増)となりました。これは主に前期に計上した品質保証損失引当金の戻入及び保険金収入の計上によるものであります。

特別損失は、2億85百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に事業構造改革費用の計上によるものであります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比 9 億46百万円増加（前連結会計年度末比 7.0%増）し、144億34百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 9 億49百万円増加（前連結会計年度末比18.7%増）、受取手形及び売掛金が 4 億18百万円増加（前連結会計年度末比12.0%増）、その他が 1 億49百万円増加（前連結会計年度末比75.0%増）した一方で、電子記録債権が 4 億92百万円減少（前連結会計年度末比37.0%減）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比 2 億47百万円減少（前連結会計年度末比 2.0%減）し、122億 8 百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が 1 億52百万円減少（前連結会計年度末比12.2%減）、繰延税金資産が 1 億74百万円減少（前連結会計年度末比28.2%減）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比 4 億38百万円減少（前連結会計年度末比 11.5%減）し、33億89百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が 2 億25百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）、1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少（前連結会計年度末比20.8%減）、品質保証対応損失引当金が 1 億12百万円減少（前連結会計年度末比92.2%減）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比 1 億82百万円減少（前連結会計年度末比 22.4%減）し、6 億33百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が 3 億19百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）、その他が62百万円減少（前連結会計年度末比30.0%減）した一方で、資産除去債務が 1 億99百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比13億20百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、226億19百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億56百万円増加（前連結会計年度末比 14.6%増）した一方で、自己株式が 1 億33百万円減少（前連結会計年度末日は 2 億32百万円）したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より9億36百万円増加し、57億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億62百万円（前年同期は得られた資金26億32百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億29百万円（前年同期は使用した資金5億41百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億98百万円（前年同期は使用した資金14億65百万円）となりました。

その主な内訳は、配当金の支払5億66百万円、長期借入金の返済4億3百万円、短期借入金の返済2億25百万円によるものであります。

資金需要

資金需要の主なものは、製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係る運転資金と設備投資資金であります。これらの運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金を充当しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(8) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の多様な仕様に対応した製品において、品質の確保はもとより、求められるスピードに応える信頼性と顧客満足の実現を目指して推進しております。

特に、当社グループではフィルタ製品の心臓部であるフィルタエレメントに使用される「ろ材」の独自開発に注力しており、多種多様な用途に対応可能なフィルタ製品を、顧客ニーズに即応する形で開発しております。

また、当社グループの研究開発体制においては、当社が「ろ材」および構成部品の研究・開発を一手に担い、製品の基盤技術の強化と競争力の向上に努めております。

当社グループは、建機用フィルタについては、油圧シヨベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタやエンジンオイル用フィルタ製品などの開発にも積極的に取り組み、合わせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。産業用フィルタについては作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また、プロセス用フィルタについては洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で蓄積したノウハウを活用した製品開発を行っております。

また、フィルタ「ろ材」の独自開発においては、使用される状況や捕獲したゴミに応じて最適な性能を発揮するために、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っております。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状（太さや密度）を組み合わせた多層「ろ材」開発などを通じ、既に様々な当社製品に展開されております。今後は、より高度な市場の要求や課題解決を可能にする「ろ材」開発を積極的に推進してまいります。

更には、現在ではフィルタ開発のみならず、油圧回路内を循環する作動油の汚染度をリアルタイムに測定できるセンサ開発とフィルタの目詰まりを把握する圧力センサ開発を進めております。作動油の汚染度情報をリアルタイムに把握することは、油圧機器の故障予防・予知の観点からも非常に重要であり、またフィルタの目詰まり状況を把握し、寿命を予測することで適切なフィルタ交換時期をユーザーへ提供することが可能となり、純正品を使用するメリットをユーザーへ訴求できるものと考えております。具体的な取り組みとして、主要得意先各社へ当社製品の理解を深める機会として、当社開発センターにおいて、汚染度センサ、圧力センサを搭載した建設機械を実際に稼働させ、デモンストレーションを行うWeb見学会を当事業年度より開催しております。今後も主要得意先建機メーカーに対して、当社製品の付加価値を訴求する様々な取り組みを実施してまいります。

また、当社グループは、従来のガラス繊維に代わる新しい「ろ材」として、「ナノファイバー」の開発を継続しております。「ナノファイバー」は、天然素材のガラス繊維に比し繊維径がきわめて細く、また繊維長の調整が可能であることから、ろ材として非常に優れた特性を有する素材であり、これを次世代ろ材に使用することで、不純物のより効果的な除去、油圧システム内の作動油の循環効率の向上及びフィルタの交換サイクルの長期化によるコスト低減、産業廃棄物の低減を通じた環境負荷低減に貢献することが可能となります。「ナノファイバー」による「ろ材」は建設機械用フィルタ事業においては、主要得意先である建機メーカー各社への採用が開始されております。

また、環境配慮型製品として化石燃料由来の樹脂からバイオマス由来の樹脂を用いたナノファイバー紡糸にも着手しており、次世代建設機械用油圧フィルタとして低圧損、ロングライフ化を有する「ろ材」として開発を進めております。

エアフィルタ事業においては、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPは、企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、CO₂の削減効果と同時に光熱費の低減に寄与する製品であることから、供給の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、今後、国内市場のみならず、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めている欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

更には、接着剤を使わない製法を生かして既存のガラス繊維に置き換わるナノファイバーを利用したオイルミスト用フィルタの開発を行い、HEPAレベルのオイルミストの除去ができる「ろ材」を開発し、製品化が実現いたしました。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタとは異なり有機フッ素化合物（以下「PFAS」）を使用しない「PFAS FREE」の製品であり、今後市場から要求が高まる健康や環境被害の排除、PFAS使用製品の製造や販売の規制の強化に対応することが可能な製品であります。今後、こうした市場環境の変化に対応し、より付加価値の高い低圧損、高捕集効率なエアフィルタの製品化を進めてまいります。

新たな領域への展開としまして、これまで「ろ材」としての高空隙特性と極細繊維の特徴に新たな機能を組み合わせた新素材の開発に着手しております。代表例としましてはナノファイバー製法の材料選択度の自由度を生かした耐熱素材の開発と、今後将来性が見込まれるウェアラブルセンサー等への組み込みが可能な導電性繊維の開発を

行っており、今後、アパレル市場やスマートテキスタイル市場等への進出を見据えた活動を継続してまいります。

当社グループでは、当社独自製造技術に基づく「ナノファイバー」の製品化に向けた研究開発を今後進めることにより、既存事業の更なる高付加価値化及び競合他社との差別化を図るとともに、環境配慮型素材開発、新素材技術の活用による新規事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は427百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は674,012千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資額（千円）	主な内容
建機用フィルタ事業	609,641	生産設備の増強
エアフィルタ事業	64,371	基幹システムの導入

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市中区桜木町)	統括 業務 施設	11,667	-	9,172	-	-	-	20,839	65 (23)
横須賀イノベーションセンター (神奈川県横須賀市光の丘)	研究 開発 施設	1,366,844	172,694	49,429	1,587,743 (35,194)	3,424	42,224	3,222,361	44 (18)
佐賀事業所 (佐賀県三養基郡上峰町)	生産 設備	1,469,598	284,570	23,951	155,488 (24,454)	-	526,880	2,460,489	61 (21)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横浜市中区桜木町)	建機用フィルタ事業	統括業務施設	35,177

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 アクシー	本社工場 (大阪府大阪 市住之江区)	エアフィルタ 生産設備	1,514,261	137,270	7,320	1,893,589 (11,900)	3,552,442	116 (35)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	使用権 資産 (面積㎡)	その他	合計	
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	セブ工場 (フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	57,908	116,627	96,217	147,390 (27,321)	8,817	426,961	289 (219)
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	ベトナム 工場 (ベトナム)	フィルタ 生産設備	554,949	371,254	166,393	85,239 (12,250)	16,497	1,194,334	149 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜本社 (神奈川県横浜市 中区)	情報インフラ 設備	53,745	-	自己資金	2025年 7月	2026年 2月	(注)1
ヤマシンフィルタ株式会社	佐賀事業所 (佐賀県三養基郡)	生産設備	59,062	-	自己資金	2025年 4月	2025年 12月	(注)2
ヤマシンフィルタ株式会社	横須賀イノベーション センター (神奈川県横須賀市)	研究開発 設備	127,691	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	(注)1
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	(フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	319,445	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	(注)2
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	(ベトナム ハノイ)	フィルタ 生産設備	94,904	-	自己資金	2025年 5月	2026年 4月	(注)2

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、製造部門ではないため記載しておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,319,799	71,319,799	東京証券取引所 プライム市場	(注)1、2
計	71,319,799	71,319,799		

- (注) 1. 当社は、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月22日 (注)1	39,472	69,229,472	20,999	5,455,126	20,999	5,195,126
2020年10月31日 (注)2	2,105,700	71,335,172	993,466	6,448,593	993,466	6,188,593
2021年7月21日 (注)3	70,398	71,405,570	25,343	6,473,936	25,343	6,213,936
2022年8月1日 (注)4	161,814	71,567,384	25,647	6,499,584	25,647	6,239,584
2023年8月3日 (注)5	473,914	72,041,298	71,797	6,571,382	71,797	6,311,382
2024年2月29日 (注)6	721,499	71,319,799		6,571,382		6,311,382

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価額 1,064円00銭

資本組入額 532円00銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役3名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 720円00銭

資本組入額 360円00銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
 従業員のうち一定の地位にある者 27名

4. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 317円00銭

資本組入額 158円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
 従業員のうち一定の地位にある者 28名

5. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 303円00銭

資本組入額 151円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 4名
 従業員のうち一定の地位にある者 43名

6. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	46	94	65	42	21,789	22,045	
所有株式数 (単元)		99,272	26,016	284,504	37,308	226	265,606	712,932	26,599
所有株式数 の割合(%)		13.924	3.649	39.906	5.233	0.031	37.255	100	

(注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主は1,934人です。

2. 自己株式は「個人その他」に3,168単元、「単元未満株式の状況(株)」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	24,055,950	33.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,737,700	8.08
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,562,500	5.01
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,181,124	3.07
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,085,140	2.93
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10-1-E2002	1,800,000	2.53
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,418,427	1.99
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.26
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.26
ヤマシンフィルタ従業員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	653,900	0.92
計	-	43,294,741	60.97

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,168,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は1,980,800株、年金信託設定分に係る株式は187,700株であります。

2. 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,379,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は3,185,600株、年金信託設定分に係る株式は194,300株であります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社やまびこホールディングスは、2024年6月6日に保有する当社株式の全部を株式会社あさまホールディングスに売却したため、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,976,400	709,764	
単元未満株式	普通株式 26,599		
発行済株式総数	71,319,799		
総株主の議決権		709,764	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	316,800		316,800	0.44
計		316,800		316,800	0.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月15日)での決議状況 (取得期間2025年5月16日~2025年7月25日)	2,130,100	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	586,300	344,811,200
提出日現在の未行使割合(%)	72.48	77.01

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。上記取得自己株式数は約定日ベースで記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (注1)	8,366	6,474
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬付与者の定年退職に伴い無償取得した株式は8,355株であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株 式の処分)	413,244	174,388		
保有自己株式数	316,854		903,154	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたいと、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当5円を含め、前期と同額である1株当たり12円となり、連結配当性向49.3%、配当利回り2.1%、総還元性向52.9%、DOE（株主資本配当率）3.9%となる見込みであります。

なお、当社は中間配当及び期末配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月5日 臨時取締役会決議	355,035	5.0
2025年5月15日 取締役会決議	497,020	7.0

（注1）連結配当性向 = (配当金総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100

（注2）配当利回り = (1株あたり配当金 ÷ 期末日現在の株価) × 100

（注3）総還元性向 = {(配当金総額 + 株主優待 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

（注4）DOE（株主資本配当率） = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィルタビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

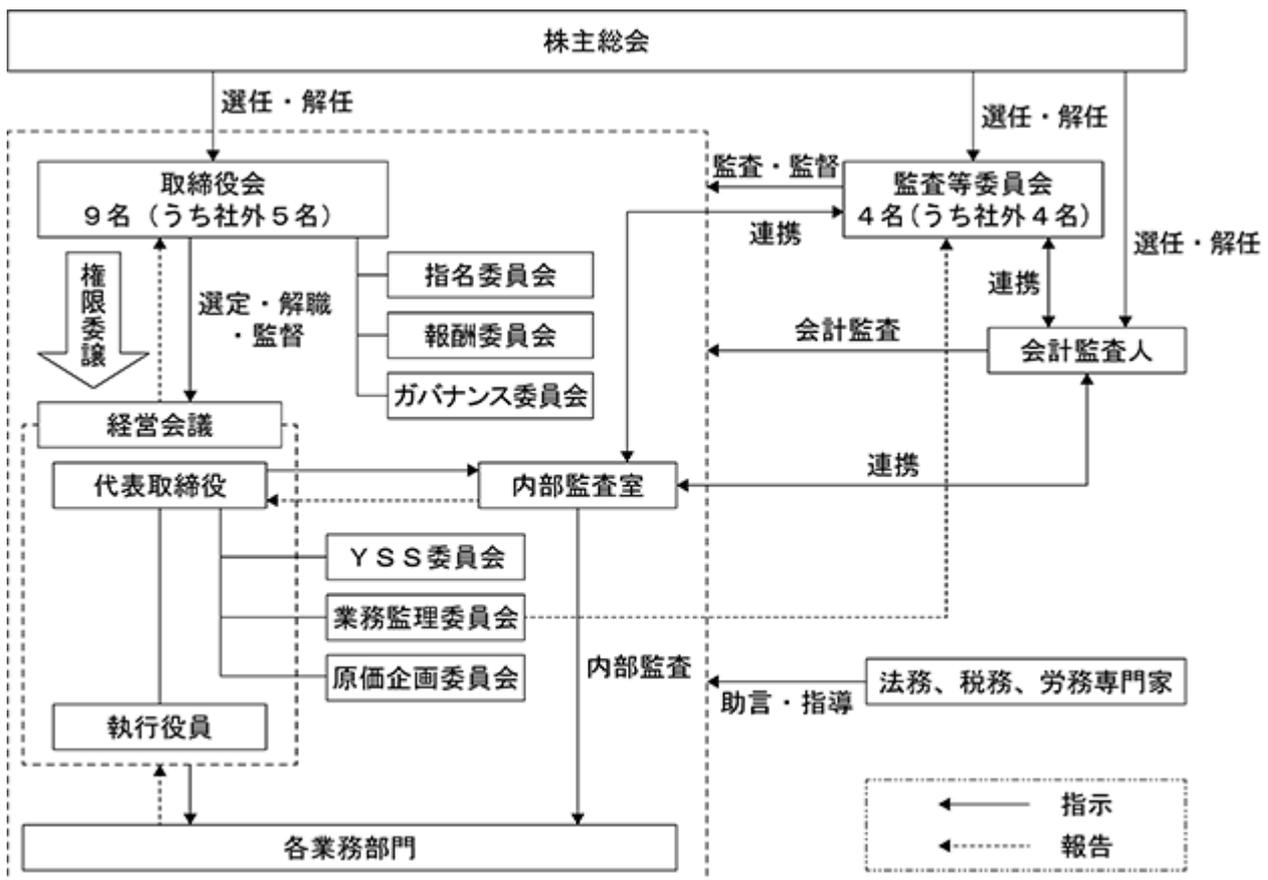
コーポレート・ガバナンスについては、当社のホームページに掲載しております。(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/governance.html>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目的としております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の戦略的意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

A. 当社の会社組織



B．会社の機関の内容

a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 山崎敦彦が議長を務めております。また、その他の構成員は、取締役 山崎裕明、取締役 井岡周久、取締役 山崎敬明、取締役 伊串久美子（社外取締役）、監査等委員である取締役 森田秀朗（社外取締役）、監査等委員である取締役 板野泰之（社外取締役）、監査等委員である取締役 粟谷しのぶ（社外取締役）、監査等委員である取締役 楊珮玲（社外取締役）の合計9名（うち社外取締役5名）で構成されております。毎月1回定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。また、取締役会には、すべての取締役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会は、森田秀朗が議長を務めております。その他の構成員は、取締役 板野泰之、取締役 粟谷しのぶ、取締役 楊珮玲の合計4名（うち社外取締役4名）で構成されております。監査等委員は、取締役会以外の経営会議等重要な会議に出席し意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

なお、1名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業経営に関する相当程度の知見を有しており、1名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業の経営戦略及び事業計画に関する相当程度の知見を有しており、1名の監査等委員は、弁護士であり企業法務の専門家としての豊富な経験と知識を有しており、1名の監査等委員は、企業価値の向上に関する知見を有しております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c．指名委員会、報酬委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、経営陣幹部選任と取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を設置しております。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外取締役を委員に迎え入れております。指名委員会、報酬委員会ともに委員のうち過半数は社外取締役であります。

委員長：社外取締役（監査等委員） 森田秀朗

構成員：代表取締役 山崎敦彦、取締役 井岡周久、社外取締役（監査等委員） 板野泰之、
社外取締役（監査等委員） 楊珮玲

d．ガバナンス委員会

当社では、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行うガバナンス委員会を設置しております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

委員長：社外取締役（監査等委員） 森田秀朗

構成員：社外取締役 伊串久美子、社外取締役（監査等委員） 板野泰之、
社外取締役（監査等委員） 粟谷しのぶ、社外取締役（監査等委員） 楊珮玲

e. 経営会議

当社では、経営会議を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は取締役及び執行役員で構成されております。経営会議では、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の推進を図ることを目的として経営に関する重要事項を協議又は決議しており、取締役会の運営が円滑に行えるよう設置しております。経営会議において取締役会への付議議案を審議することで、意思決定プロセスの明確化、透明性の確保を図っております。

f. YSS委員会

当社では、サステナビリティの視点を踏まえた経営を目指し、SDGs推進プロジェクトとして「YSS (Yamashin Sustainable Solutions)」を立ち上げ、その推進のために取締役社長の諮問機関であるYSS委員会を設置しております。同委員会による活動を通じ、経営理念である「仕濾過事」(ろかじにつかふる)の具現化、技術力を生かした新しい価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じた社会貢献を図っております。

g. 業務監理委員会

グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能(モニタリング)、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会を通じて、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ(説明責任)をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

h. 原価企画委員会

当社では、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

C. 内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員と内部監査室(2名)とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員に報告する体制を確保しております。

企業統治に関するその他の事項

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しており、内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
 - (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務部及び監査等委員である取締役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を取締役又は監査等委員が閲覧可能な状態で保存する。
 - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
 - (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。
4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。
 - (2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 - (2) 当社の各部門及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会から求められた場合は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。
 - (2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
 - (3) 当該使用人に対する指示命令権は、監査等委員会にあるものとする。

8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不当な扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査等委員会に通報又は報告するものとする。
 - (2) 当該通報又は報告したことを理由として不利益な扱いを受けないものとする。
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項
監査等委員会の職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査等委員である取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
- (1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
 - (2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
 - (3) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

責任限定契約の内容の概要

当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は6名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	19回	19回
山崎 裕明	19回	18回
井岡 周久	19回	19回
山崎 敬明	19回	19回
吉川 美代子	19回	16回
伊串 久美子	15回	15回
森田 秀朗	19回	18回
大越 和弘	4回	4回
福崎 真也	4回	4回
板野 泰之	19回	19回
高辻 成彦	19回	16回

(具体的な検討内容)

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 経営戦略・事業関係
- ・ 決算・IR・財務関係
- ・ コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・内部統制関係
- ・ サステナビリティ関係
- ・ 役員関係
- ・ その他

指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	4回	4回
井岡 周久	4回	4回
森田 秀朗	4回	4回
福崎 真也	1回	1回
板野 泰之	4回	4回
高辻 成彦	4回	3回

取締役会の諮問機関としての指名委員会における具体的な検討内容として、経営陣幹部選任と取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。) 及び監査等委員である取締役候補者の決定を行っております。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	2回	2回
井岡 周久	2回	2回
森田 秀朗	2回	2回
福崎 真也	1回	1回
板野 泰之	2回	2回
高辻 成彦	2回	1回

取締役会の諮問機関としての報酬委員会における具体的な検討内容として、役員等の報酬の算定を行っております。

ガバナンス委員会の活動状況

当事業年度において当社はガバナンス委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森田 秀朗	1回	1回
吉川 美代子	1回	1回
伊串 久美子	1回	1回
板野 泰之	1回	1回
高辻 成彦	1回	1回

取締役会の諮問機関としてのガバナンス委員会における具体的な検討内容として、株主の利益の保護のため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図るべく、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、取締役会への助言、改善提案等を行っております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社は、提出日現在において支配株主及びその近親者との取引は存在せず、また今後も行わない方針であります。例外的な取引を行う場合には、他の一般的な外部取引と同様の条件とする方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 33%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	山崎 敦彦	1953年 5月25日生	1980年 4月 株式会社小松製作所入社 1980年 5月 当社取締役 1982年 4月 当社入社 取締役経営企画室長 1987年 4月 当社取締役営業部長 1990年12月 当社代表取締役社長 2017年 4月 当社内部監査室長 当社品質保証本部長 2020年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2022年 1月 株式会社アクシー取締役会長兼任	注 6	1,418,427
取締役 副社長執行役員	山崎 裕明	1984年 4月12日生	2011年 4月 当社入社 2014年10月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.代表取締役 2017年 4月 当社建機フィルタ営業部長 2018年 4月 YAMASHIN AMERICA INC.取締役(現任)兼任 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA (現YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV) 取締役(現任)兼任 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役 (現任)兼任 2018年 7月 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現 YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 董事長兼任 2018年 8月 当社営業本部長 2019年 4月 当社執行役員営業本部長 2020年 4月 当社執行役員営業統括 2020年 6月 当社取締役常務執行役員 2023年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 2023年 7月 YAMASHIN AMERICA INC. 代表取締 役兼任 2024年 7月 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 董事(現任) 兼任	注 6	2,181,124

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	井岡 周久	1959年1月2日生	1982年4月 野村證券株式会社入社 1994年11月 ロイコ・ハベラ株式会社(現ロイコ・ジャパン株式会社) 入社 同社CFO 1999年9月 同社代表取締役兼CFO 2005年2月 dSPACE JAPAN株式会社入社 同社CFO 2008年11月 株式会社大都技研入社 同社財務経理部長兼総務部長 2011年6月 株式会社ナカアンドカンパニー入社 同社最高財務責任者兼執行役員 2012年9月 当社入社 財務経理部長 2012年12月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. 取締役兼任 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 監事兼任 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現 YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 監事兼任 2016年10月 当社執行役員管理本部長 2018年6月 当社取締役管理本部長 2019年8月 株式会社アクシー 取締役兼任 2020年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	注6	173,900
取締役	山崎 敬明	1987年2月10日生	2015年5月 当社入社 2015年6月 当社品質保証本部品質保証部 2016年1月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. 出向 同社取締役 2017年7月 当社生産本部購買部購買課長 2018年10月 当社管理本部経営企画室課長 2019年3月 当社生産本部生産管理部長 2019年9月 株式会社アクシー 取締役兼任 2020年11月 当社執行役員SCM本部長 2021年4月 YAMASHIN AMERICA INC. 取締役兼任 2022年4月 当社取締役執行役員SCM本部長 2023年6月 当社取締役執行役員(現任) 2023年7月 株式会社アクシー 代表取締役社長(現任)兼任 2023年10月	注6	2,085,140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	伊串 久美子	1968年9月3日生	2000年10月	デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(現デロイト トーマツ コンサルティング合同会社)入社 テレコム&メディア事業部マネジャー	注6	
			2003年1月	日本ヒューレット・パッカート株式会社(現日本ヒューレット・パッカート合同会社)入社 戦略企画部門マネジャー		
			2003年9月	同社経営企画室渉外部部長兼日本代表ロピスト		
			2006年6月	エーオンホールディングスジャパン株式会社入社 経営企画部門長兼新規事業開発部長 エーオンリスクサービスジャパン株式会社(現エーオンジャパン株式会社) 営業市場開発部長 エーオンコンサルティングジャパン株式会社(現エーオンソリューションズジャパン株式会社) HRコンサルティング・ディレクター		
			2009年6月	ハーバード大学公共政策大学院 修士号(M P A)取得		
			2011年9月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 グローバル・ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長		
			2012年7月	同社グローバル・ビジネス・サービス事業 コンサルティング部門 アソシエイト・パートナー		
			2014年9月	株式会社霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO)		
			2015年11月	株式会社USEN 社外取締役		
			2016年4月	株式会社アマガサ(現株式会社ジェリービーンズグループ) 社外取締役		
			2017年7月	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS(現株式会社USEN-NEXT HOLDINGS) 社外取締役		
			2018年7月	株式会社ビジョナリーホールディングス 社外取締役		
			2020年3月	株式会社ブロードリーフ 社外取締役		
			2021年12月	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS(現株式会社USEN-NEXT HOLDINGS) 顧問		
			2022年5月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 社外取締役		
			2023年8月	I G U O F F I C E 合同会社設立 代表社員(現任)		
			2024年6月	当社社外取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	森田 秀朗	1950年5月9日生	1976年8月	オリエント・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社	注7	
			2002年1月	同社近畿営業本部副本部長		
			2003年1月	同社執行役員		
			2003年4月	同社執行役員近畿営業本部 本 部長		
			2006年1月	同社常務執行役		
			2009年3月	オリックス不動産株式会社 副 社長		
			2010年1月	オリックス・ゴルフ・マネジメ ント株式会社 取締役社長		
			2011年6月	株式会社大阪シティドーム 監 査役		
			2013年9月	オリックス野球クラブ株式会社 監査役		
			2015年12月	大阪府監査委員		
			2020年6月	株式会社アクシー 取締役 当社社外取締役		
			2023年7月	公益財団法人パル井上財団 理 事(現任)		
			2024年6月	当社社外取締役(監査等委員) (現任)		
取締役 (監査等 委員)	板野 泰之	1957年2月19日生	1980年4月	野村コンピュータシステム株式 会社(現株式会社野村総合研究 所)入社	注7	3,000
			2005年4月	同社執行役員サービス・産業シ ステム事業本部 副本部長兼産業 システム事業一部長		
			2009年4月	同社常務執行役員サービス・産 業システム事業本部長兼関西支 社長、中部支社長		
			2014年4月	同社専務執行役員コーポレート 部門担当、リスク管理、コンプ ライアンス担当		
			2014年6月	同社取締役専務執行役員コーポ レート部門担当、リスク管理、 コンプライアンス担当		
			2015年4月	同社代表取締役専務執行役員 コーポレート部門担当、リスク 管理、コンプライアンス、健康 経営担当		
			2016年4月	同社代表取締役専務執行役員 コーポレート部門管掌		
			2017年6月	株式会社データ・アプリケー ション 社外取締役(監査等委員)		
			2018年6月	同社社外取締役(常勤監査等委 員)		
			2018年9月	株式会社FIXER 社外取締役		
			2020年6月	当社社外取締役(監査等委員) (現任)		
			2025年6月	株式会社ヨータイ 社外取締役 株式会社データ・アプリケー ション 社外取締役(監査等委員) (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	栗谷 しのぶ	1980年5月13日生	2003年4月 2010年12月	株式会社トブコン入社 第二東京弁護士会登録 コスモス法律事務所入所	注8	
			2016年1月 2017年6月	水野泰孝法律事務所入所 農林水産省食料産業局食品製造課 非常勤職員		
			2018年10月	一般財団法人食品安全マネジメント協会 マネージャー		
			2020年2月	弁護士法人戸野・田並法律事務所(現弁護士法人戸野・田並・小佐田法律事務所)入所		
			2022年1月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 客員研究員(現任)		
			2023年4月 2023年8月	豊島総合法律事務所入所 株式会社銚子丸 社外取締役(監査等委員)(現任)		
			2024年4月	東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター 特任研究員		
			2025年4月	水野泰孝法律事務所入所(現任) 東京大学大学院法学政治学研究科附属法・政治デザインセンター 特任研究員(現任)		
			2025年6月	当社社外取締役(現任)		
取締役 (監査等 委員)	楊 珮玲	1969年8月16日生	2000年6月 2000年8月	シカゴ大学 M B A 取得 Goldman Sachs (Asia) L.L.C. 入社 投資管理部 投資アドバイザー		
			2003年6月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社 東京支店法務本部 チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー		
			2005年10月	DIAMアセットマネジメント株式会社(現アセットマネジメントOne株式会社)入社 国際営業推進グループ 次長		
			2011年10月	同社企画調整グループ シニアマネージャー		
			2012年4月	同社国際企画グループ グループリーダー		
			2017年7月	フィデリティ投信株式会社入社 フィデリティ証券株式会社部分 出向 ヘッド・オフ・コーポレート・コミュニケーションズ		
			2021年8月	エデルマン・ジャパン株式会社入社 執行役員兼チーフ・エクスペリエンス・オフィサー		
			2022年10月	フィデリティ投信株式会社入社 ビジネス・プロモーション部長		
			2023年12月 2025年4月	同社マーケティング部長 GLORAKU株式会社設立 代表取締役(現任)		
			2025年6月	当社社外取締役(現任)		
計						5,861,591

- (注) 1. 取締役伊串久美子は、社外取締役であります。
2. 取締役森田秀朗、板野泰之、栗谷しのぶ、楊珮玲は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 森田秀朗、委員 板野泰之、委員 栗谷しのぶ、委員 楊珮玲
4. 取締役副社長執行役員 山崎裕明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の長男であります。
5. 取締役執行役員 山崎敬明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の次男であります。
6. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、当社の経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを重要視しております。

社外取締役である伊串久美子氏は、他の企業において、事業戦略等の業務に従事されたことから、新規事業開発やマーケティング戦略、海外事業展開等について専門的な知識や豊富な経験から、当社グループの新規事業開発、マーケティング戦略、海外事業等に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役森田秀朗氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社グループ経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役板野泰之氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社の経営に対する客観的な提言とともに広い視野からの客観的・中立的な監査・監督を期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役粟谷しのぶ氏は、企業法務の専門家としての豊富な経験と知識を有しており、それらを当社の監督、監査に反映していただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役楊珮玲氏は、日系及び外資系の資産運用管理会社における長年にわたる豊富な経験と見識を有しており、機関投資家が日本企業への投資・評価する際の着眼点や企業価値の向上に係る知見を当社の監督、監査に反映していただけることを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役との間において、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は定期的に内部監査室及び会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報共有を行っております。監査計画立案段階でのリスクの評価の内容、監査結果や把握した内部統制の状況について意見を交換し、相互に連携を図っております。

当社は、現状の社外取締役の体制で、当社経営陣に対して独立した提言や監視が機能していると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(組織・人員・手続)

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である取締役4名の体制で行っております。「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に基づいて監査活動を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

内部監査室と監査等委員会及び会計監査人は、情報の共有・相互連携を図り、効率的な監査を実施するように努めております。

(活動状況)

当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催（他に臨時開催あり）しており、個々の監査等委員の出席状況は、次のとおりであります。また、監査等委員による代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員との会談、現場往査、年間を通じた内部監査室からの監査結果報告の共有等に基づいて、監査報告・監査所見を通じて取締役及び執行部門に対して問題提起・提言を行っております。

氏名	開催回数	出席回数
森田 秀朗	13回	13回（100%）
大越 和弘	4回	4回（100%）
福崎 真也	4回	4回（100%）
板野 泰之	17回	17回（100%）
高辻 成彦	17回	16回（94%）

- (注) 1. 大越和弘氏及び福崎真也氏は、2024年6月26日開催の第69回定時株主総会の終結をもって当社監査等委員を退任しております。
2. 高辻成彦氏は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会の終結をもって当社監査等委員を退任しております。
3. 粟谷しのぶ氏及び楊珮玲氏は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会において選任された新任の監査等委員であるため、当事業年度における出席状況は記載しておりません。

監査等委員会は、定期的に会計監査人から報告を受領するとともに、情報の共有を行っており、当社及び当社グループにおける監査の実施状況・実施結果を確認しております。

会計監査人との連携の状況は以下のとおりであります。

内容	時期	概要
監査報酬説明	7月	監査契約・監査報酬についての説明
監査計画概要説明	8月、12月、3月	監査計画の概要、監査重点領域、監査の基本的な方針についての説明
レビュー結果概要報告	8月、11月、2月	四半期レビューの結果報告の受領とディスカッション
監査結果概要報告	5月	期末監査結果報告の受領とディスカッション
会計監査人の職務の遂行に関する事項の通知	8月、12月、3月、5月	会社計算規則第131条に基づく会計監査人の職務の遂行に関する事項についての説明

(具体的な検討内容)

監査等委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 監査方針・監査計画
- ・ 監査報告の作成
- ・ 取締役会決議事項及び報告事項についての適法性及び妥当性の検証
- ・ 稟議運用監査に基づく内部統制システム監査
- ・ 会計監査人の評価
- ・ 会計監査人の監査報酬に対する同意
- ・ 監査等委員選任議案に対する同意
- ・ 定時株主総会の議案の監査

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した専任組織として「内部監査室」を設置し、公認会計士資格を有する者2名の体制で各部門の業務活動が法令・定款及び社内の諸規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か及び業務管理のための組織・制度・手続きが妥当であるかの観点から監査を実施しております。

内部監査室は、代表取締役社長の指向する三現主義のもと、期初に立案した内部監査計画に基づき、国内外の拠点に赴いて、「内部監査規程」に基づく業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告するとともに、監査等委員会に対しても報告を行っております。

また内部監査室は、監査等委員（監査等委員会に定期的に出席）及び会計監査人である監査法人（四半期に1回、監査結果報告会に出席）との定期的な情報交換を実施しており、監査の結果や内部統制の状況を報告又は共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

8年

c. 業務を執行した公認会計士

芝田 雅也

野田 智也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他16名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと
3. 監査報酬が適切であること。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツと緊密なコミュニケーションを取っており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。なお、監査等委員会による会計監査人の評価基準の主な項目は会計監査人（監査法人）の品質管理体制、独立性や職業的懐疑心の保持、監査の有効性と効率性への配慮、グループ監査や不正リスクへの対応状況となります。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	51	-

・ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
 該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	8	-	15
連結子会社	34	20	39	32
計	34	28	39	48

・ 監査公認会計士等と同一のネットワーク (デロイトトーマツグループ) に対する非監査業務の内容
 当社グループの当連結会計年度及び前連結会計年度の非監査業務の内容は移転価格文書作成支援等でありま
 す。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模
 や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の
 判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針

取締役の報酬は、各取締役の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」から構成されております。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役には、固定報酬である「基本報酬」のみを支給しております。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、業務成果に関わりが深い項目であると判断し、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益を指標としております。「業績連動報酬」の決定方法は、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益に一定率を乗じて決定しております。

「譲渡制限付株式報酬」は、当社株主と利益意識を共有し、中長期的視点で企業価値向上に取り組むため割り当てております。当制度の導入目的に鑑み、対象取締役の役位等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しております。また、総額については、対象取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の事項を総合的に勘案し設定しております。

(報酬構成とその支給対象)

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)	○	○	○	業務執行を担う役割のため、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬・株式報酬の報酬構成としております。
社外取締役	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。
監査等委員	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。

(b) 報酬等の額の決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員の最高限度額の範囲内で決定しています。なお、当社は2016年6月23日に独立社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬委員会」を設定しており、取締役の報酬制度の妥当性については、取締役会からの諮問を受け、社外取締役を委員長とする本委員会にて審議し、その結果を取締役に答申しております。取締役会では当該答申を議論したうえ、当社の報酬制度に基づき決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員の報酬は、株主総会の決議により定められた監査等委員の報酬総額の最高限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

(注) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会において、年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額200百万円以内)と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は5名(うち、社外取締役1名)です。また、譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会にて年額500百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名です。

監査等委員の報酬総額は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	324	179	107	38	4
監査等委員 (社外取締役を除 く。)	2	2	-	-	1
社外役員	40	40	-	-	7

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員である取締役。)の報酬限度額、譲渡制限付株式報酬制度の報酬限度額、監査等委員の報酬限度額は、(4)(b)報酬等の額の決定方法(注)に記載のとおりであります。
3. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。業績連動報酬等の額の算定基礎として選定した業績指標の内容等は、(4)取締役の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に記載のとおりであります。なお、業績連動報酬の指標としている当社「連結営業利益」につきましては、第70期事業年度は年初1,410百万円と予想しておりましたが、実績は2,630百万円となり、「税金等調整前当期純利益」につきましては、年初1,420百万円と予想しておりましたが、実績は2,522百万円となりました。
4. 非金銭報酬等として取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容及びその交付状況は、1 株式等の状況(4)発行済株式総数、資本金等の推移(注)4に記載のとおりであります。
5. 上記の「業績連動報酬等」は、各取締役の業績評価を加味した実際の支給総額については2025年6月以降に開催する報酬委員会を経て取締役会において決定いたします。「非金銭報酬等」は、当事業年度中に費用計上した額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	報酬等の種類の額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
山崎 敦彦	157	代表取締役 社長執行役員	78	49	29

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読や公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入することにより、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,250	6,014,576
受取手形及び売掛金	2, 3 3,483,753	3 3,902,080
電子記録債権	2, 3 1,331,297	3 838,691
商品及び製品	1,908,014	1,865,395
仕掛品	10,191	674
原材料及び貯蔵品	1,490,246	1,464,290
その他	199,169	348,471
流動資産合計	13,487,924	14,434,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,993,784	4,978,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,144	1,095,290
工具、器具及び備品（純額）	398,604	371,801
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	704,182	796,650
その他（純額）	346,701	267,220
有形固定資産合計	1 11,328,239	1 11,146,071
無形固定資産		
ソフトウェア	182,668	208,141
その他	27,117	20,867
無形固定資産合計	209,786	229,008
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,782	15,490
繰延税金資産	619,287	444,832
差入保証金	65,500	67,280
その他	212,180	305,640
投資その他の資産合計	917,751	833,244
固定資産合計	12,455,777	12,208,324
資産合計	25,943,702	26,642,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,647,347	1,615,670
短期借入金	4 225,000	-
1年内返済予定の長期借入金	403,380	319,533
未払金	441,951	368,236
未払法人税等	259,774	262,640
賞与引当金	230,829	293,978
役員賞与引当金	113,600	107,000
品質保証対応損失引当金	122,090	9,529
資産除去債務	25,726	-
その他	5 358,138	5 412,639
流動負債合計	3,827,836	3,389,226
固定負債		
長期借入金	319,533	-
退職給付に係る負債	290,113	289,143
資産除去債務	-	199,802
その他	206,965	144,793
固定負債合計	816,612	633,739
負債合計	4,644,448	4,022,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,311,382	6,352,706
利益剰余金	7,907,009	9,063,419
自己株式	232,723	99,665
株主資本合計	20,557,050	21,887,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	742,203	731,696
その他の包括利益累計額合計	742,203	731,696
純資産合計	21,299,253	22,619,539
負債純資産合計	25,943,702	26,642,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	
売上高	1	18,024,732	1	20,104,378
売上原価	2	10,467,136	2	11,171,101
売上総利益		7,557,596		8,933,276
販売費及び一般管理費	3, 4	6,146,213	3, 4	6,302,913
営業利益		1,411,382		2,630,362
営業外収益				
受取利息		3,263		7,548
受取配当金		866		36
補助金収入		85,661		43,493
スクラップ売却益		9,853		13,748
受取補償金		13,929		-
債務勘定整理益		-		11,325
その他		14,165		13,077
営業外収益合計		127,739		89,230
営業外費用				
デリバティブ評価損		11,417		14,817
支払利息		26,062		21,121
為替差損		75,405		10,836
その他		10,629		2,837
営業外費用合計		123,514		49,612
経常利益		1,415,607		2,669,980
特別利益				
受取保険金		-	5	63,113
事業構造改革費用戻入額		-	6	7,782
品質保証対応損失引当金戻入額		-	7	66,880
投資有価証券売却益		9,267		-
特別利益合計		9,267		137,776
特別損失				
固定資産除売却損	8	33,305	8	33,862
事業構造改革費用	9	125,374	9	232,515
災害による損失	10	5,335		-
品質保証対応損失	11	122,090	11	19,024
特別損失合計		286,105		285,401
税金等調整前当期純利益		1,138,769		2,522,354
法人税、住民税及び事業税		422,782		625,608
法人税等調整額		70,594		173,506
法人税等合計		352,188		799,115
当期純利益		786,581		1,723,239
親会社株主に帰属する当期純利益		786,581		1,723,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	786,581	1,723,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,648	-
為替換算調整勘定	290,377	10,506
その他の包括利益合計	287,729	10,506
包括利益	1,074,310	1,712,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,310	1,712,732

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499,584	6,239,584	7,784,292	176	20,523,284
当期変動額					
新株の発行	71,797	71,797			143,595
剰余金の配当			430,819		430,819
親会社株主に帰属する当期純利益			786,581		786,581
自己株式の取得				465,591	465,591
自己株式の消却			233,044	233,044	-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	71,797	71,797	122,717	232,547	33,765
当期末残高	6,571,382	6,311,382	7,907,009	232,723	20,557,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,648	451,825	454,473	20,977,758
当期変動額				
新株の発行			-	143,595
剰余金の配当			-	430,819
親会社株主に帰属する当期純利益			-	786,581
自己株式の取得			-	465,591
自己株式の消却			-	-
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,648	290,377	287,729	287,729
当期変動額合計	2,648	290,377	287,729	321,494
当期末残高	-	742,203	742,203	21,299,253

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,382	6,311,382	7,907,009	232,723	20,557,050
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			566,829		566,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723,239		1,723,239
自己株式の取得				6	6
自己株式の消却					-
自己株式の処分		41,324		133,064	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	41,324	1,156,410	133,058	1,330,792
当期末残高	6,571,382	6,352,706	9,063,419	99,665	21,887,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	742,203	742,203	21,299,253
当期変動額				
新株の発行			-	-
剰余金の配当			-	566,829
親会社株主に帰属する当期純利益			-	1,723,239
自己株式の取得			-	6
自己株式の消却			-	-
自己株式の処分			-	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,506	10,506	10,506
当期変動額合計	-	10,506	10,506	1,320,285
当期末残高	-	731,696	731,696	22,619,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,769	2,522,354
減価償却費	767,201	750,704
賞与引当金の増減額(は減少)	10,770	63,809
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,414	6,600
退職給付に係る資産及び負債の増減額	33,260	3,938
受取利息及び受取配当金	4,129	7,584
支払利息	26,062	21,121
為替差損益(は益)	35,374	30,270
固定資産除売却損益(は益)	33,305	33,862
投資有価証券売却損益(は益)	9,267	-
受取保険金	-	63,113
事業構造改革費用	125,374	224,732
災害による損失	5,335	-
品質保証対応損失引当金の増減額(は減少)	122,090	112,560
売上債権の増減額(は増加)	223,814	67,609
棚卸資産の増減額(は増加)	825,715	71,063
仕入債務の増減額(は減少)	85,454	27,647
その他	7,137	104,720
小計	2,955,237	3,616,140
利息及び配当金の受取額	2,850	7,848
利息の支払額	26,063	21,067
法人税等の支払額	264,011	712,600
法人税等の還付額	1,804	9
受取保険金の受取額	-	24,036
事業構造改革費用の支払額	37,772	151,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632,043	2,762,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	31,916	-
有形固定資産の取得による支出	279,001	424,711
有形固定資産の売却による収入	785	10,606
無形固定資産の取得による支出	96,433	72,230
長期預金の預入による支出	205,500	-
その他	7,219	43,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,012	529,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	225,000
長期借入金の返済による支出	403,380	403,380
リース債務の返済による支出	103,753	103,200
配当金の支払額	430,579	566,416
自己株式の取得による支出	473,195	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,908	1,298,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,640	1,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,763	936,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,986	4,825,750
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,825,750	1 5,762,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER (SIP) INC.
6. 株式会社アクシー
7. YAMASHIN VIETNAM CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) INC.については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

ロ 棚卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の連結子会社は製品及び仕掛品について売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用し、原材料については総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 品質保証対応損失引当金

製品不具合による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22,046千円は、「デリバティブ評価損」11,417千円、「その他」10,629千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
7,100,168千円	6,892,885千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	4,221千円	- 千円
電子記録債権	70,702	-
支払手形	48,996	-
電子記録債務	128,544	-

- 3 受取手形及び売掛金、及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	159,823千円	68,921千円
売掛金	3,323,929	3,833,159
電子記録債権	1,331,297	838,691

- 4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	4,500,000千円	5,000,000 千円
借入実行残高	225,000	-
差引額	4,275,000	5,000,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 5 収益認識に関する事項

その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	10,131千円	2,051千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
395,158千円	189,299千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	1,561,487千円	1,520,963千円
販売運賃	648,230	632,816
賞与引当金繰入額	360,033	467,598
役員賞与引当金繰入額	113,600	107,000
退職給付費用	97,956	91,971

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
403,350千円	427,687千円

5 受取保険金

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年2月8日にYAMASHIN CEBU FILTERMANUFACTURING CORP.において発生した製造ラインの火災被害に対する保険金24,036千円及び当社が販売した製品不具合に係る補償に対する保険金39,076千円をそれぞれ受取保険金として計上しております。

6 事業構造改革費用戻入額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年3月期に米国拠点の事業構造改革を実施し、事業構造改革費用を特別損失に計上しましたが、賃貸借契約の解約に伴う解約金が賃貸人との交渉の結果下がったことなどにより、7,782千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

7 品質保証対応損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が販売した製品不具合への対応が進展した結果、引当金を見直したことから、品質保証対応損失引当金を取り崩したことによるものであります。

8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	7,907千円	7,992千円
機械装置及び運搬具	138	1,777
工具、器具及び備品	12,952	2,980
建設仮勘定	12,307	20,683
リース資産	-	427
計	33,305	33,862

9 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

米国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失125,374千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失42,522千円、設備等の撤去に係る費用12,652千円、賃貸借契約の解約に伴う解約金30,198千円、割増退職金22,872千円及びその他費用17,128千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失42,522千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	生産設備	ソフトウェア	9,400	神奈川県横浜市
YAMASHIN AMERICA INC.		建物附属設備	26,458	米国シカゴ
		機械装置	3,532	
		工具器具備品	2,638	
		使用権資産	492	
合計			42,522	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、米国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国及びベルギー拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失232,515千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失42,029千円、割増退職金129,561千円、コンサルティング費用51,436千円及びその他費用9,488千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失42,029千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
YAMASHIN FILTER(SIP) INC.	開発設備	機械装置	24,387	中国蘇州
		建物附属設備	16,584	
		工具器具備品	635	
		使用権資産	421	
合計			42,029	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、中国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

10 災害による損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年2月8日に当社フィリピン子会社YAMASHIN CEBU FILTERMANUFACTURING CORP.において火災が発生し、
棚卸資産の損害を災害による損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

11 品質保証対応損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社が販売した製品不具合による損失見込額を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が販売した製品不具合による損失見込額を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	218千円	- 千円
組替調整額	9,267	-
法人税等及び税効果調整前	9,049	-
法人税等及び税効果額	6,401	-
その他有価証券評価差額金	2,648	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	290,377	10,506
その他の包括利益合計	287,729	10,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,567,384	473,914	721,499	71,319,799
合計	71,567,384	473,914	721,499	71,319,799
自己株式				
普通株式	1,010	1,442,221	721,499	721,732
合計	1,010	1,442,221	721,499	721,732

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 473,914株

自己株式の消却による減少 721,499株

自己株式の取得による増加 1,440,900株

譲渡制限付株式報酬としての新株発行の戻りによる増加 1,320株

買取請求による増加 1株

自己株式の消却による減少 721,499株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 定時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2023年 3月31日	2023年 6月29日
2023年11月 6日 臨時取締役会	普通株式	216,120	3.0	2023年 9月30日	2023年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 定時取締役会	普通株式	211,794	利益剰余金	3.0	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,319,799	-	-	71,319,799
合計	71,319,799	-	-	71,319,799
自己株式				
普通株式	721,732	8,366	413,244	316,854
合計	721,732	8,366	413,244	316,854

(変動事由の概要)

買取請求による増加 11株

譲渡制限付株式報酬としての新株発行の戻りによる増加 8,355株

自己株式の処分による減少 413,244株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 定時取締役会	普通株式	211,794	3.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月5日 臨時取締役会	普通株式	355,035	5.0	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 定時取締役会	普通株式	497,020	利益剰余金	7.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,065,250千円	6,014,576千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	239,500	252,500
現金及び現金同等物	4,825,750	5,762,076

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資本市場からの資金調達もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、規程に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で財務部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,483,753	3,483,753	-
(2) 電子記録債権	1,331,297	1,331,297	-
資産計	4,815,051	4,815,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,347	1,647,347	-
(2) 短期借入金	225,000	225,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,523	143
(4) 長期借入金	319,533	317,543	1,989
負債計	2,595,260	2,593,414	1,845

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,902,080	3,902,080	-
(2) 電子記録債権	838,691	838,691	-
資産計	4,740,771	4,740,771	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,615,670	1,615,670	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	319,533	318,450	1,082
負債計	1,935,203	1,934,120	1,082

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	3,483,753	-	3,483,753
電子記録債権	-	1,331,297	-	1,331,297
資産計	-	4,815,051	-	4,815,051
支払手形及び買掛金	-	1,647,347	-	1,647,347
短期借入金	-	225,000	-	225,000
1年内返済予定の長期借入金	-	403,523	-	403,523
長期借入金	-	317,543	-	317,543
負債計	-	2,593,414	-	2,593,414

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	3,902,080	-	3,902,080
電子記録債権	-	838,691	-	838,691
資産計	-	4,740,771	-	4,740,771
支払手形及び買掛金	-	1,615,670	-	1,615,670
1年内返済予定の長期借入金	-	318,450	-	318,450
負債計	-	1,934,120	-	1,934,120

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	3,483,753	-	-	-
電子記録債権	1,331,297	-	-	-
合計	4,815,051	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	3,902,080	-	-	-
電子記録債権	838,691	-	-	-
合計	4,740,771	-	-	-

5. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	225,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	403,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	319,533	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期 借入金	319,533	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,916	9,267	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。その他の連結子会社は主に確定拠出年金制度又は退職一時金制度（簡便法）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 退職給付に係る負債の期首残高(千円)	257,549	290,113
(2) 退職給付費用(千円)	66,532	53,165
(3) 退職給付の支払額(千円)	33,968	54,135
(4) 退職給付に係る負債の期末残高(千円)	290,113	289,143

(2) 原則法を使用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高(千円)	96,933	129,796
(2) 勤務費用(千円)	8,242	9,715
(3) 利息費用(千円)	6,682	7,800
(4) 数理計算上の差異の発生額(千円)	22,585	4,710
(5) 退職給付の支払額(千円)	4,646	1,719
(6) 退職給付債務の期末残高(千円)	129,796	150,304

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 年金資産の期首残高(千円)	120,258	151,303
(2) 期待運用収益(千円)	8,705	9,562
(3) 数理計算上の差異の発生額(千円)	13,683	6,954
(4) 事業主からの拠出額(千円)	13,303	13,457
(5) 退職給付の支払額(千円)	4,646	1,719
(6) 年金資産の期末残高(千円)	151,303	165,649

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 積立型制度の退職給付債務 (千円)	420,634	439,302
(2) 年金資産 (千円)	151,303	165,649
(3) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	269,330	273,652
(4) 退職給付に係る負債 (千円)	290,113	289,143
(5) 退職給付に係る資産 (千円)	20,782	15,490
(6) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	269,330	273,652

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	8,242	9,715
(2) 利息費用 (千円)	6,682	7,800
(3) 期待運用収益 (千円)	8,705	9,562
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,901	11,665
(5) 簡便法で計算した退職給付費用 (千円)	66,532	53,165
(6) 確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	81,653	72,784

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 債券 (%)	94	89
(2) 株式 (%)	6	10
(3) 現金及び預金 (%)	0	1
(4) その他 (%)	-	-
(5) 合計 (%)	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	6.21%	6.38%
長期期待運用収益率	6.21%	6.38%
予想昇給率	4.00%	5.00%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、43,288千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、44,088千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	208,361千円	228,945千円
減損損失	177,180	75,633
棚卸資産評価損	99,518	49,913
退職給付に係る負債	87,522	89,827
賞与引当金	67,070	84,299
連結会社間内部利益消去	49,873	87,366
品質保証対応損失引当金	37,359	2,518
未払事業税等	20,666	19,612
その他	81,997	90,660
繰延税金資産小計	829,550	728,776
税務上の欠損金にかかる評価性引当額(注)2	33,463	102,432
評価性引当額小計(注)1	33,463	102,432
繰延税金資産合計	796,087	626,344
繰延税金負債		
在外子会社等の留保利益	173,546千円	180,628千円
その他	3,252	883
繰延税金負債合計	176,799	181,511
繰延税金資産純額	619,287	444,832

(注) 1. 評価性引当額が68,969千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	208,361	208,361千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	33,463	33,463千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	174,898	(b)174,898千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金208,361千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産174,898千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	-	29,537	199,408	228,945千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	102,432	102,432千円
繰延税金資産	-	-	-	-	29,537	96,976	(d)126,513千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金228,945千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産126,513千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,661千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	14,008,482	-	14,008,482
産業用フィルタ	648,425	-	648,425
プロセス用フィルタ	725,737	-	725,737
エアフィルタ	-	2,642,087	2,642,087
顧客との契約から生じる収益	15,382,645	2,642,087	18,024,732
外部顧客への売上高	15,382,645	2,642,087	18,024,732

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	16,080,965	-	16,080,965
産業用フィルタ	708,547	-	708,547
プロセス用フィルタ	699,742	-	699,742
エアフィルタ	-	2,615,122	2,615,122
顧客との契約から生じる収益	17,489,256	2,615,122	20,104,378
外部顧客への売上高	17,489,256	2,615,122	20,104,378

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,446,954
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,815,051
返金負債（期首残高）	37,673
返金負債（期末残高）	20,735
契約負債（期首残高）	7,934
契約負債（期末残高）	10,131

返金負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。返金負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の返金負債残高に含まれていた額はありません。また、当連結会計年度において、返金負債が16,938千円減少した主な理由は、売上高の減少によるロイヤリティの減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額はありません。

契約負債は顧客からの前受金によるものです。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,815,051
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,740,771
返金負債（期首残高）	20,735
返金負債（期末残高）	20,300
契約負債（期首残高）	10,131
契約負債（期末残高）	2,051

返金負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。返金負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の返金負債残高に含まれていた額はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額はありません。

契約負債は顧客からの前受金によるものです。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、組織及びビジネスモデルに基づいて事業セグメントを識別しており、「建機用フィルタ事業」、「エアフィルタ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,382,645	2,642,087	18,024,732	-	18,024,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,382,645	2,642,087	18,024,732	-	18,024,732
セグメント利益	1,320,087	91,295	1,411,382	-	1,411,382
セグメント資産	20,769,114	5,174,587	25,943,702	-	25,943,702
その他の項目					
減価償却費	644,609	122,591	767,201	-	767,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,969	23,122	574,091	-	574,091

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,489,256	2,615,122	20,104,378	-	20,104,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,489,256	2,615,122	20,104,378	-	20,104,378
セグメント利益	2,554,837	75,525	2,630,362	-	2,630,362
セグメント資産	21,726,408	4,916,097	26,642,506	-	26,642,506
その他の項目					
減価償却費	637,109	113,595	750,704	-	750,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609,641	64,371	674,012	-	674,012

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
9,632,286	3,270,355	3,249,246	1,869,173	3,670	18,024,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
9,710,886	1,016,577	600,775	11,328,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	1,815,426	建機用フィルタ事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
9,515,593	3,917,499	4,590,302	2,073,810	7,172	20,104,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「中国」について重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「アジア」に集約しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
9,479,205	1,194,334	472,531	11,146,071

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「ベトナム」について重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度において独立掲記しておりました「アジア」について重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他」に集約しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	2,249,473	建機用フィルタ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	42,522	-	42,522	-	42,522

(注) 事業構造改革費用として計上した減損損失42,522千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	42,029	-	42,029	-	42,029

(注) 事業構造改革費用として計上した減損損失42,029千円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	301円70銭	318円57銭
1株当たり当期純利益	11円01銭	24円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	786,581	1,723,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	786,581	1,723,239
期中平均株式数(株)	71,414,492	70,859,925

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に関する事項

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得する株式の総数 2,130,100株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)
 (3) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)
 (4) 取得期間 2025年5月16日～2025年7月25日
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に関する事項

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却する株式の総数 2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の1.5%に相当する数を超える自己株式の全株式数
 (3) 消却予定日 2025年8月29日

(ご参考) 2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 71,319,799株
 自己株式数 316,854株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	403,380	319,533	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	89,208	68,021	4.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	319,533	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	197,161	138,264	5.7	2026年4月～ 2032年1月
合計	1,234,282	525,819	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	56,609	43,583	9,154	9,683

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	25,726	199,802	25,726	199,802

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,908,808	20,104,378
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,379,957	2,522,354
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	870,155	1,723,239
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.30	24.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,022	2,744,104
受取手形	³ 22,687	11,099
電子記録債権	³ 1,003,787	676,636
売掛金	² 2,178,723	² 3,096,969
商品及び製品	1,032,269	911,152
原材料及び貯蔵品	245,945	284,136
前払費用	95,461	131,354
関係会社短期貸付金	262,740	262,740
未収入金	² 167,641	² 315,640
未収消費税等	316	16,187
未収収益	² 9,390	-
その他	190	130
流動資産合計	7,029,177	8,450,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,808,449	2,699,312
構築物	163,419	149,325
機械及び装置	521,574	461,421
車両運搬具	593	130
工具、器具及び備品	103,579	97,395
土地	1,743,231	1,743,231
リース資産	5,292	3,424
建設仮勘定	721,283	787,736
有形固定資産合計	6,067,424	5,941,978
無形固定資産		
ソフトウェア	174,172	197,788
その他	25,602	19,352
無形固定資産合計	199,774	217,140
投資その他の資産		
関係会社株式	4,108,493	4,108,493
関係会社出資金	461,405	461,405
出資金	1,800	1,800
関係会社長期貸付金	1,840,047	1,577,307
繰延税金資産	459,154	314,961
差入保証金	35,777	36,972
その他	² 209,671	² 310,004
投資その他の資産合計	7,116,349	6,810,943
固定資産合計	13,383,548	12,970,062
資産合計	20,412,725	21,420,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 517,467	324,367
買掛金	2 741,949	2 856,023
短期借入金	4 225,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,992	150,034
リース債務	1,874	1,924
未払金	2 297,302	2 193,930
未払費用	63,435	115,647
未払法人税等	162,602	168,776
預り金	14,389	36,617
賞与引当金	139,662	155,522
役員賞与引当金	113,600	107,000
品質保証対応損失引当金	122,090	9,529
その他	26,552	23,830
流動負債合計	2,625,918	2,143,203
固定負債		
長期借入金	150,034	-
リース債務	3,567	1,643
退職給付引当金	282,017	280,308
その他	803	87
固定負債合計	436,423	282,039
負債合計	3,062,342	2,425,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金		
資本準備金	6,311,382	6,311,382
その他資本剰余金	-	41,324
資本剰余金合計	6,311,382	6,352,706
利益剰余金		
利益準備金	43,300	43,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,657,042	3,127,248
利益剰余金合計	4,700,342	6,170,548
自己株式	232,723	99,665
株主資本合計	17,350,383	18,994,971
純資産合計	17,350,383	18,994,971
負債純資産合計	20,412,725	21,420,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	2 12,733,981	2 14,644,478
売上原価	2 8,584,493	2 9,782,197
売上総利益	4,149,488	4,862,281
販売費及び一般管理費	1, 2 3,908,804	1, 2 4,029,965
営業利益	240,683	832,315
営業外収益		
受取利息	26,477	17,133
受取配当金	364,953	1,474,814
為替差益	81,965	92
補助金収入	85,661	43,493
その他	25,362	30,188
営業外収益合計	2 584,420	2 1,565,722
営業外費用		
支払利息	8,002	6,398
支払手数料	7,603	-
デリバティブ評価損	11,417	14,817
その他	1,065	1,183
営業外費用合計	28,089	22,399
経常利益	797,015	2,375,638
特別利益		
受取保険金	-	3 39,076
品質保証対応損失引当金戻入額	-	4 66,880
特別利益合計	-	105,956
特別損失		
固定資産除売却損	5 17,168	5 22,494
事業構造改革費用	6 18,057	6 24,985
品質保証対応損失	7 122,090	7 19,024
特別損失合計	157,315	66,504
税引前当期純利益	639,699	2,415,090
法人税、住民税及び事業税	138,907	233,861
法人税等調整額	9,900	144,193
法人税等合計	148,807	378,055
当期純利益	490,892	2,037,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,499,584	6,239,584	-	6,239,584	43,300	3,000,000	1,830,014	4,873,314
当期変動額								
新株の発行	71,797	71,797		71,797				-
剰余金の配当				-			430,819	430,819
当期純利益				-			490,892	490,892
自己株式の取得				-				-
自己株式の消却				-			233,044	233,044
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	71,797	71,797	-	71,797	-	-	172,971	172,971
当期末残高	6,571,382	6,311,382	-	6,311,382	43,300	3,000,000	1,657,042	4,700,342

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	176	17,612,307	17,612,307
当期変動額			
新株の発行		143,595	143,595
剰余金の配当		430,819	430,819
当期純利益		490,892	490,892
自己株式の取得	465,591	465,591	465,591
自己株式の消却	233,044	-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	-
当期変動額合計	232,547	261,923	261,923
当期末残高	232,723	17,350,383	17,350,383

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,571,382	6,311,382	-	6,311,382	43,300	3,000,000	1,657,042	4,700,342
当期変動額								
新株の発行				-				-
剰余金の配当				-			566,829	566,829
当期純利益				-			2,037,035	2,037,035
自己株式の取得				-				-
自己株式の消却				-				-
自己株式の処分			41,324	41,324				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	41,324	41,324	-	-	1,470,205	1,470,205
当期末残高	6,571,382	6,311,382	41,324	6,352,706	43,300	3,000,000	3,127,248	6,170,548

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	232,723	17,350,383	17,350,383
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		566,829	566,829
当期純利益		2,037,035	2,037,035
自己株式の取得	6	6	6
自己株式の消却		-	-
自己株式の処分	133,064	174,388	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	-
当期変動額合計	133,058	1,644,588	1,644,588
当期末残高	99,665	18,994,971	18,994,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

(4) 品質保証対応損失引当金

製品不具合による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引

き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,032,269	911,152
原材料及び貯蔵品	245,945	284,136

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、建機用フィルタ事業を営んでおり、各事業の製造・販売に必要な原材料及び製品等の棚卸資産を保有しております。

当社では棚卸資産の評価を実施する際に、個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。

事業年度末において正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）が棚卸資産の取得原価より下落している場合には、棚卸資産を正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産について処分見込み価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合あるいは営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、翌事業年度の財務諸表において、棚卸資産の金額から損失が発生し重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社アクシー	372,887千円	169,499千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,035,558千円	2,094,454千円
短期金銭債務	564,557	659,543
長期金銭債権	5,174	8,974

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	246千円	- 千円
電子記録債権	35,301	-
電子記録債務	128,544	-

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	4,500,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	225,000	-
差引額	4,275,000	5,000,000

なお、当該契約には次の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度 14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給料及び手当	680,734千円	717,027千円
研究開発費	403,193	426,988
販売運賃	381,739	373,732
減価償却費	177,421	176,778
賞与引当金繰入額	87,628	99,746
退職給付費用	65,903	58,617
役員賞与引当金繰入額	113,600	107,000

2 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,226,954千円	7,218,104千円
仕入高	6,403,838	8,017,042
その他営業取引	196,542	113,302
営業取引以外の取引による取引高	411,499	1,515,962

- 3 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 4 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	7,907千円	- 千円
構築物	0	-
機械及び装置	138	1,777
工具、器具及び備品	0	33
建設仮勘定	9,123	20,683
計	17,168	22,494

- 6 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 7 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,108,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,108,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,297 千円	88,297 千円
減損損失	172,510	75,220
賞与引当金	42,736	47,589
未払費用	16,448	25,712
未払事業税等	19,764	19,310
棚卸資産評価損	58,914	14,673
品質保証対応損失引当金	37,359	2,518
その他	25,126	41,638
繰延税金資産小計	459,154	314,961
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	459,154	314,961
繰延税金資産純額	459,154	314,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
外国子会社配当に係る源泉税	2.9	2.2
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	6.3	1.8
地方税均等割	1.7	0.5
試験研究費特別控除	0.7	-
所得拡大税制特別控除	2.2	1.3
外国子会社配当金益金不算入	16.6	17.5
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	15.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,231千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,808,449	13,554	0	122,691	2,699,312	690,629
	構築物	163,419	6,121	-	20,214	149,325	70,587
	機械及び装置	521,574	37,054	1,045	96,162	461,421	1,623,155
	車両運搬具	593	-	-	462	130	3,780
	工具、器具及び備品	103,579	63,666	15,310	54,539	97,395	1,044,585
	土地	1,743,231	-	-	-	1,743,231	-
	リース資産	5,292	-	-	1,868	3,424	5,915
	建設仮勘定	721,283	217,142	150,689	-	787,736	-
	計	6,067,424	337,538	167,046	295,938	5,941,978	3,438,653
無形固定資産	ソフトウェア	174,172	64,814	-	41,198	197,788	-
	その他	25,602	-	-	6,250	19,352	-
	計	199,774	64,814	-	47,448	217,140	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建設仮勘定	金型	84,277
建設仮勘定	開発用設備	66,814

2. 建設仮勘定の減少は、主に子会社への金型の売却及び各本勘定への振り替えによるものです。

3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	139,662	155,522	139,662	155,522
役員賞与引当金	113,600	107,000	113,600	107,000
品質保証対応損失引当金	122,090	9,529	122,090	9,529

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日					
1単元の株式数	100株					
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 株主名簿管理人</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座)</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p> <p>無料</p>					
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.yamashin-filter.co.jp/</p>					
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式2単元(200株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、当社製マスク及びフィルタシートを下記の通り贈呈いたします。</p> <table border="1" data-bbox="427 1189 1326 1350"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り) </td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待内容	200株以上	<ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り)
保有株式数	優待内容					
200株以上	<ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り) 					

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第69期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第70期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、会社グループが保有する棚卸資産の金額は、3,330百万円であり、内3,188百万円は建機用フィルタ事業に属する棚卸資産の金額となっている。</p> <p>会社グループの事業活動は、2025年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上が約9割を占めており、その殆どが製造委託者のブランドで製品製造を行うOEM品である。会社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が会社グループの生産計画に影響を及ぼす構造になっている。</p> <p>会社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなどして、市場動向、生産計画及び販売計画の最新情報を入手し、棚卸資産が適正水準を維持できるように、販売生産会議において、常に監視・分析を実施し、経営会議にて分析結果の報告が実施されている。</p> <p>ここで、会社グループが保有する棚卸資産の中には、顧客に対する供給責任を果たすため、政策的に保有する必要がある棚卸資産が存在する。会社グループにおける棚卸資産の評価に関する会計方針は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産については、処分見込み価額まで切り下げの方法により、毎四半期評価減を実施している。</p> <p>これらの営業循環過程から外れて保有する棚卸資産を評価するために用いた重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が適切でない場合には、棚卸資産の金額が適切に評価されないリスクが潜在的に存在している。したがって、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価に関する検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産評価に関する決算財務報告プロセスに関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・ IT専門家関与の上で、棚卸資産評価に関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の検討及び在庫評価計算の根拠となるデータの正確性・網羅性等の検証を実施した。 ・ 建設機械市場向けフィルタ製品製造拠点であるヤマシンフィルタ社及びヤマシンセブフィルタマニュファクチャリング社について、実地棚卸立会を実施し、倉庫内における在庫保管状況を観察し、営業循環過程から外れていると考えられる棚卸資産について、適切に評価減が実施されている事を確かめた。 ・ 最新市場動向、生産計画及び販売計画に関する報告資料を含む販売生産会議及び経営会議等の議事録の閲覧、並びに、将来の販売見込みに関する経営者の見解を質問し、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産に関して、会社グループの評価減ルールの適用結果との整合性を確かめた。 ・ 経営者による将来の販売見込みの仮定の信頼性を確かめるため、前年度に将来の販売見込みに基づき在庫評価損の計上要否の判断を行った在庫について、当年度の販売実績等との乖離状況の検証を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマシンフィルタ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマシンフィルタ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。